

令和4年度 決算概要等報告書・説明書

1 一般会計・特別会計決算概要等報告書

- 令和4年度決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

都市整備部

令和4年度 決算概要等報告書（都市整備部）目次

1 一般会計・特別会計〔大阪府営住宅事業特別会計、不動産調達特別会計（都市整備部所管分）〕決算概要等報告書

【都市整備部】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	7
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要	9
(2) 会計別財務諸表	
・大阪府営住宅事業特別会計財務諸表及びその概要	19
・不動産調達特別会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要	28

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 道路事業	37
(2) 河川砂防事業	48
(3) 交通対策事業	60
(4) 公園事業	69
(5) 建築振興事業	77
(6) 建築防災事業	84
(7) 建築指導事業	93
(8) 公共建築事業	100
(9) 居住企画事業	108
(10) 府営住宅事業	116

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(11) 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業	129
(12) 都市整備総務事業	135
(13) 収用委員会運営事業	142
(14) 用地事業	148
(15) 狭山池博物館管理運営事業	155
(16) 津波・高潮ステーション管理運営事業	162
(17) 川の駅はちけんや管理運営事業	169
(18) 下水道事業（一般会計）	176
(19) 建築総務事業	182
(20) 建設災害復旧事業	188
(21) 不動産調達事業（特別会計）	194

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

1 令和4年度大阪府流域下水道事業決算報告書	202
(1) 収益的収入及び支出	202
(2) 資本的収入及び支出	205
2 令和4年度大阪府流域下水道事業損益計算書	207
3 令和4年度大阪府流域下水道事業剰余金計算書	209
4 令和4年度大阪府流域下水道事業欠損金処理計算書	210
5 令和4年度大阪府流域下水道事業貸借対照表	211
6 令和4年度大阪府流域下水道事業キャッシュフロー計算書	213
7 注記	216
8 収益費用明細書	216
9 固定資産明細書	216
10 企業債明細書	216

**1 一般会計・特別会計〔大阪府営住宅事業特別会計、不動産調達特別会計
（都市整備部所管分）〕決算概要等報告書**

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	64,236,270,000	49,905,523,229	48,430,171,504	26,700	1,475,325,025
大阪府営住宅事業 特 別 会 計	96,907,798,120	96,516,017,914	91,932,421,962	451,819,729	4,131,776,223
不動産調達特別会計	373,406,000	373,405,697	373,405,697	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
都 市 整 備 費 国 庫 補 助 金	32,685,970,211	道路橋りょう費補助金 175億9,136万余円 河川費補助金 131億219万余円
府 営 住 宅 使 用 料 (府 営 住 宅 特 会)	32,424,753,325	公営住宅使用料 276億1,544万余円 駐車場使用料 31億7,358万余円
府 債 (府 営 住 宅 特 会)	20,029,000,000	借換債 112億7,200万円 府営住宅債 87億5,700万円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
雑 入	26,700	公園事業雑入において、債権放棄に伴い欠損処分をしたもの
府 営 住 宅 使 用 料 (府 営 住 宅 特 会)	234,866,511	府営住宅の滞納家賃等で、時効の援用があったことなどに伴い欠損処分をしたもの
雑 入 (府 営 住 宅 特 会)	216,953,218	府営住宅の家賃切替損害金等で、時効の援用があったことなどに伴い欠損処分をしたもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	1,455,710,106	豊能町木代地区の土砂崩落に係る復旧費用を原因者へ請求し、未済となっているもの等
府 営 住 宅 使 用 料 (府 営 住 宅 特 会)	1,716,050,732	府営住宅の家賃等で滞納されているもの
雑 入 (府 営 住 宅 特 会)	2,415,725,491	府営住宅の損害金等で滞納されているもの

歳出

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	171,405,940,887	137,810,619,790	31,638,195,642	1,957,125,455
大阪府営住宅事業特別会計	96,907,798,120	88,111,981,471	5,824,055,900	2,971,760,749
不動産調達特別会計	373,406,000	373,405,692	0	308

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科目	翌年度繰越額	内容
河川砂防費	15,204,833,000	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (寝屋川水系改良費等 106億2,412万余円) 地元等との調整等に日時を要したため(寝屋川水系改良費等 45億8,070万余円)
道路橋りょう費	13,172,203,000	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (モノレール道整備費等 51億5,055万余円) 地元等との調整等に日時を要したため(道路改良費等 80億2,164万余円)
府営住宅費 (府営住宅特会)	5,824,055,900	地元との調整に日時を要したため(管理費等 58億2,405万余円)

(2) 不用額の主なもの

科目	不用額	内容
道路橋りょう費	404,884,690	受託事業工事等において、所要見込み額を下回ったため(国道371号等)
建築総務費	406,393,211	密集住宅市街地整備促進事業費等において、所要見込み額を下回ったため
府営住宅費 (府営住宅特会)	2,970,760,749	管理委託料等において、所要見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	15,233	16,180	▲ 947	I 流動負債	182,036	247,097	▲ 65,061
現金預金	—	—	—	地方債	180,965	245,656	▲ 64,692
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1,475	7,666	▲ 6,191	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,056	1,061	▲ 6
その他未収金	1,475	7,666	▲ 6,191	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,440	▲ 4,535	3,095	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	378	▲ 378
短期貸付金	275	460	▲ 185	その他流動負債	16	1	14
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,127,299	1,130,633	▲ 3,334
その他流動資産	14,924	12,589	2,335	地方債	1,116,726	1,118,622	▲ 1,896
II 固定資産	3,689,952	3,705,095	▲ 15,142	長期借入金	—	—	—
事業用資産	440,540	447,286	▲ 6,746	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	438,698	445,444	▲ 6,746	その他長期借入金	—	—	—
土地	402,739	409,685	▲ 6,946	退職手当引当金	10,573	11,431	▲ 859
建物	12,338	11,756	582	その他引当金	—	—	—
工作物	23,619	24,001	▲ 382	リース債務	—	579	▲ 579
立木竹	2	2	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,309,335	1,377,729	▲ 68,395
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,395,851	2,343,546	52,306
無形固定資産	1,842	1,842	—	(うち当期純資産増減額)	52,306	57,256	▲ 4,951
地上権	—	—	—				
特許権等	1,842	1,842	—				
インフラ資産	2,806,331	2,826,476	▲ 20,145				
有形固定資産	2,806,308	2,826,454	▲ 20,145				
土地	1,385,576	1,377,289	8,287				
建物	4,651	4,321	331				
工作物	1,416,082	1,444,844	▲ 28,762				
無形固定資産	22	22	—				
地上権	22	22	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	42	27	15				
図書	—	—	—				
リース資産	—	985	▲ 985				
ソフトウェア	104	82	22				
建設仮勘定	141,456	132,557	8,898				
投資その他の資産	301,480	297,681	3,799				
出資金	258,290	253,732	4,558				
法人等出資金	230,627	230,380	247				
公営企業会計出資金	27,663	23,352	4,311				
長期貸付金	43,151	43,873	▲ 722				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	39	76	▲ 37				
資産の部合計	3,705,186	3,721,275	▲ 16,089	純資産の部合計	2,395,851	2,343,546	52,306
				負債及び純資産の部合計	3,705,186	3,721,275	▲ 16,089

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10,697	9,085	1,612
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	252	350	▲ 99
使用料及び手数料	5,146	5,099	47
国庫支出金(行政費用充当)	2,258	2,076	182
財産収入	21	17	4
寄附金	16	4	12
繰入金	373	478	▲ 105
特別会計繰入金	373	478	▲ 105
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,630	1,059	1,571
2 行政費用	127,838	131,307	▲ 3,468
税連動費用	—	—	—
給与関係費	12,521	12,733	▲ 213
物件費	15,412	14,739	672
維持補修費	12,902	11,777	1,125
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	13,771	11,685	2,086
国直轄事業負担金	7,249	10,605	▲ 3,357
繰出金	8,146	8,523	▲ 377
減価償却費	59,504	59,754	▲ 250
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 3,095	2	▲ 3,097
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,056	1,058	▲ 3
退職手当引当金繰入額	373	428	▲ 55
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 117,142	▲ 122,222	5,080

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	3,062	3,970	▲ 908
地方債利息・手数料	3,062	3,970	▲ 908
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3,024	▲ 3,933	908
通常収支差額	▲ 120,166	▲ 126,155	5,988
特別収支の部			
1 特別収入	34,327	45,753	▲ 11,426
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,398	1,900	499
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	51	▲ 51
国庫支出金(公共施設等整備)	31,561	36,284	▲ 4,723
国庫支出金(災害復旧費)	11	212	▲ 201
固定資産売却益	5	8	▲ 3
過年度修正益	254	7,138	▲ 6,884
その他特別収入	97	160	▲ 62
2 特別費用	15,740	1,885	13,855
固定資産売却損	29	103	▲ 74
固定資産除却損	163	411	▲ 249
災害復旧費	144	286	▲ 143
過年度修正損	6,970	801	6,169
その他特別費用	8,435	284	8,151
特別収支差額	18,587	43,867	▲ 25,280
当期収支差額	▲ 101,579	▲ 82,287	▲ 19,292
一般財源等配分調整額	93,044	102,520	▲ 9,476
再計	▲ 8,535	20,232	▲ 28,768

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10,679	9,083	1,596
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	252	350	▲ 98
使用料及び手数料	5,147	5,099	48
国庫支出金(行政支出充当)	2,258	2,076	182
財産収入	21	17	4
寄附金	16	4	12
繰入金	373	478	▲ 105
特別会計繰入金	373	478	▲ 105
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,611	1,058	1,553
行政支出	73,404	72,469	935
税連動支出	—	—	—
給与関係費	14,932	15,121	▲ 189
物件費	15,759	14,739	1,020
維持補修費	13,547	11,795	1,752
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	13,771	11,685	2,086
国直轄事業負担金	7,249	10,605	▲ 3,357
繰出金	8,146	8,523	▲ 377
金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	3,062	3,970	▲ 908
地方債利息・手数料	3,062	3,970	▲ 908
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	11	263	▲ 252
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	51	▲ 51
国庫支出金(災害復旧費)	11	212	▲ 201
その他特別収入	—	—	—
特別支出	144	286	▲ 143
災害復旧費	144	286	▲ 143
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 65,883	▲ 67,342	1,459

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	37,669	41,532	▲ 3,862
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,395	1,899	497
国庫支出金(公共施設等整備)	31,561	36,284	▲ 4,723
財産収入	125	95	30
基金繰入金(取崩額)	2,618	2,254	364
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2,618	2,254	364
貸付金元金回収収入	909	1,000	▲ 91
保証金等返還収入	61	—	61
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	64,831	76,362	▲ 11,531
公共施設等整備支出	60,248	70,272	▲ 10,024
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	4,558	6,068	▲ 1,510
貸付金	2	7	▲ 5
保証金等支出	24	16	8
投資活動収支差額	▲ 27,161	▲ 34,830	7,669
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 93,044	▲ 102,172	9,128
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	347	▲ 347
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	347	▲ 347
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 347	347
収支差額合計	▲ 93,044	▲ 102,520	9,476
一般財源等配分調整額	93,044	102,520	▲ 9,476
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,593,732	▲ 1,094,907	584,612	1,260,109	—	—	2,343,546
当期変動額	—	▲ 101,579	60,841	93,044	—	—	52,306
当期末残高	1,593,732	▲ 1,196,487	645,453	1,353,153	—	—	2,395,851

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,343,546	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		912			公園事業の実施等による資産の増 +2,465 土地の移管等による資産の減 -6,946 管理する資産の減価償却等 -2,011 地方債の償還等により +5,580
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	42,214				道路事業、河川砂防事業の実施等による資産の増 +45,375 管理する資産の減価償却等 -56,876 地方債の償還等により +53,715
③ その他	10,144				道路事業、居住企画事業における貸付金の減 -722 流域下水道事業の出資金の増 +4,311 リース資産等の減 -948 地方債の償還等により +7,293 法人出資金の増 +247
小 計	52,359	912	51,446		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1,437				退職手当引当金の減 +859 リース債務の減 +579
小 計	1,437		1,437		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		947			未収金の減 -6,191 不納欠損引当金の減 +3,095 前払金の増 +2,352 道路事業における貸付金の減 -185
② その他の負債(資産を伴わないもの)	369				リース債務等の減 +369
小 計	369	947	▲ 578		
I～IIIの増減合計	54,165	1,859	52,306		
当期末純資産残高				2,395,851	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	504,502	4,531	9,267	499,767	61,069	2,114	438,698
土地	409,685	1,023	7,969	402,739	—	—	402,739
建物	26,669	2,066	932	27,802	15,464	592	12,338
工作物	68,129	1,442	365	69,206	45,587	1,522	23,619
立木竹	2	—	—	2	—	—	2
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	18	—	—	18	18	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	4,794,331	46,332	9,596	4,831,067	2,024,758	57,789	2,806,308
土地	1,377,289	14,831	6,541	1,385,580	4	4	1,385,576
建物	11,888	688	124	12,452	7,800	233	4,651
工作物	3,405,155	30,813	2,932	3,433,035	2,016,953	57,551	1,416,082
重要物品	940	22	34	928	886	6	42
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	2,880	4,378	7,258	—	—	—	—
ソフトウェア	82	68	46	104	—	30	104
建設仮勘定	132,557	59,675	50,777	141,456	—	—	141,456
合 計	5,435,293	115,006	76,979	5,473,320	2,086,713	59,939	3,386,608

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1,842	—	—	—	1,842
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1,842	—	—	—	1,842
インフラ資産	22	—	—	—	22
地上権	22	—	—	—	22
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1,865	—	—	—	1,865

法人等出資金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	131,527	—	
	大阪府道路公社	50,017	—	
	(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715	—	
	(独) 都市再生機構	310	—	
	(一財) 建設業情報管理センター	38	—	
	その他	166	—	
	小 計	183,773	—	
有価証券	関西高速鉄道(株)	19,598	—	
	大阪モノレール(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	7,110	—	
	中之島高速鉄道(株)	4,356	—	
	西大阪高速鉄道(株)	2,967	—	
	その他	3,360	—	
	小 計	46,854	—	
合 計	230,627	—		

貸付金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位:百万円)

貸 付 先	金額
大阪府住宅供給公社	22,505
大阪外環状鉄道(株)	20,328
大阪府道路公社	593
(独法) 日本高速道路保有・債務返済機構	—
合 計	43,426

引当金明細表

【一般会計・都市整備部】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	4,535	1	0	3,096	1,440
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	1,061	1,056	1,061	—	1,056
退職手当引当金	11,431	863	1,231	490	10,573

※注 不納欠損引当金、退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・都市整備部財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和5年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和5年度 ～ 令和9年度	162億6百万円
令和5年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和5年度 ～ 令和17年度	22億76百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	2	4 <small>百万円</small>
	工作物	2	431

（2）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大阪版被災住宅無利子融資事業住宅補修資金融資利子補給 【一般会計・都市整備部・大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業】	令和5年度 ～ 令和13年度	52百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①都市整備部の概要

道路などの交通体系の整備や、河川、ダム、下水道、公園などの都市基盤の整備、住宅・建築物の耐震化、密集市街地の整備などの事業を行っています。

また、府営住宅の供給、民間住宅を活用した安心して暮らせる住まいの確保、建築・宅地の安全性の確認・検査、建設業者・宅建業者の指導、福祉のまちづくり、美しい景観づくり、環境にやさしいまちづくりなどの事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○河川砂防事業

未収金として計上しているものの内、1,387百万円については、平成26年2月に豊能町木代地区で大阪府砂防指定地管理条例に違反して行われていた盛土行為地において、大規模な土砂崩落が発生し、府道余野茨木線が通行止め等になったことから、本府が行為者に代わり復旧工事等を行い、その費用を当該行為者に請求しているものです。

都市整備部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 都市整備部では、都市基盤・住環境の整備や維持管理、自然災害への対策など、安全・安心の確保に向けたインフラマネジメントを推進している。
- ・ 一般会計における全庁のインフラ資産のうち、約93%を当部が占めている。また、当部の総資産額のうち、道路・河川などのインフラ資産が約76%となっている。なお、府民一人当たりのインフラ資産額は約320千円（令和5年4月1日大阪府人口8,770,650人）であり、純資産比率は約65%、インフラ資産の老朽化比率は約59%となっている。
- ・ 資産の取得財源としては、国庫支出金や地方債及び一般財源等であり、特に負債総額の約99%を地方債が占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が160億89百万円の減、負債が683億95百万円の減となり、純資産は523億6百万円の増となった。
- ・ 資産では、インフラ資産が減価償却等により201億45百万円の減となる一方で、建設仮勘定が道路・河川砂防事業の実施等に伴い88億98百万円の増となった。これは、寝屋川流域治水対策事業（決算額：約55億円）や安威川ダム建設事業（決算額：約96億円）をはじめとする事業の推進によるものである。
- ・ 負債の減少は、地方債の償還等によるものである。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 通常収支の部は、行政収入のうち、使用料及び手数料が51億46百万円で約48%を占めている。続いて、その他行政収入が26億30百万円で約25%を占めている。その他行政収入の主なものは、国道371号道路整備工事の受託事業の収入で4億85百万円、一級河川上の川改修工事の受託事業の収入で2億74百万円となっている。
- ・ 行政費用では、道路・河川等の多くの資産を保有しているため、その減価償却費が595億4百万円で約47%を占めている。続いて、物件費が154億12百万円で約12%を占めている。
- ・ 特別収支の部は、特別収入が343億27百万円となっており、その主なものは、公共施設等の整備にかかる国庫支出金315億61百万円となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 通常収支の部では、行政費用が34億68百万円の減となっているが、これは、前年度に国直轄事業の一部が終了したことにより国直轄事業負担金が減（約34億の減）となったことが主な要因である。
- ・ 特別収支の部では、特別費用が138億55百万円の増となっているが、これは、安威川ダム建設事業の実施に伴う資産移管等によりその他特別費用が増（約82億の増）となったことが主な要因である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 大阪府営住宅事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5,736	10,483	▲ 4,747	I 流動負債	49,314	30,703	18,612
現金預金	3,820	8,372	▲ 4,551	地方債	49,220	30,597	18,622
歳計現金等	3,820	8,372	▲ 4,551	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	4,132	4,504	▲ 372	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	94	85	9
その他未収金	4,132	4,504	▲ 372	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 2,217	▲ 2,393	176	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	20	▲ 20
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	220,595	251,057	▲ 30,462
その他流動資産	—	—	—	地方債	219,595	250,008	▲ 30,413
II 固定資産	641,010	667,904	▲ 26,894	長期借入金	—	—	—
事業用資産	616,755	633,850	▲ 17,095	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	616,755	633,850	▲ 17,095	その他長期借入金	—	—	—
土地	160,623	164,348	▲ 3,725	退職手当引当金	1,001	1,049	▲ 49
建物	441,184	456,202	▲ 15,018	その他引当金	—	—	—
工作物	14,948	13,300	1,648	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	269,910	281,760	▲ 11,850
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	376,836	396,627	▲ 19,791
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 19,791	8,675	▲ 28,466
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	19	▲ 19				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	8,920	19,759	▲ 10,839				
投資その他の資産	15,334	14,275	1,059				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	15,334	14,275	1,059				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	15,334	14,275	1,059				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	646,746	678,387	▲ 31,641	純資産の部合計	376,836	396,627	▲ 19,791
				負債及び純資産の部合計	646,746	678,387	▲ 31,641

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	48,546	49,996	▲ 1,449
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	1	1	▲ 0
使用料及び手数料	32,425	33,160	▲ 736
国庫支出金(行政費用充当)	5,497	4,786	712
財産収入	268	307	▲ 39
寄附金	—	—	—
繰入金	7,432	8,685	▲ 1,253
特別会計繰入金	7,432	8,685	▲ 1,253
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,923	3,056	▲ 133
2 行政費用	87,194	98,026	▲ 10,832
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,089	1,091	▲ 2
物件費	9,857	9,500	357
維持補修費	11,707	11,716	▲ 9
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,536	4,519	17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	39,452	50,388	▲ 10,936
減価償却費	20,114	20,343	▲ 229
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	276	328	▲ 53
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	94	85	9
退職手当引当金繰入額	69	55	14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 38,647	▲ 48,030	9,382

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	4	3	0
受取利息及び配当金	4	3	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1,118	1,326	▲ 207
地方債利息・手数料	1,118	1,325	▲ 207
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	0	0	0
金融収支差額	▲ 1,115	▲ 1,322	207
通常収支差額	▲ 39,762	▲ 49,352	9,590
特別収支の部			
1 特別収入	10,163	18,639	▲ 8,475
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	7,663	13,020	▲ 5,358
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	2,489	5,615	▲ 3,126
過年度修正益	1	4	▲ 3
その他特別収入	12	—	12
2 特別費用	22,130	2,242	19,888
固定資産売却損	—	2	▲ 2
固定資産除却損	4	1,842	▲ 1,838
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	142	354	▲ 212
その他特別費用	21,985	44	21,940
特別収支差額	▲ 11,966	16,397	▲ 28,363
当期収支差額	▲ 51,729	▲ 32,955	▲ 18,773
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 51,729	▲ 32,955	▲ 18,773

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	48,467	50,048	▲ 1,581
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	1	1	▲ 0
使用料及び手数料	32,425	33,403	▲ 978
国庫支出金(行政支出充当)	5,497	4,786	712
財産収入	268	307	▲ 39
寄附金	—	—	—
繰入金	7,432	8,685	▲ 1,253
特別会計繰入金	7,432	8,685	▲ 1,253
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,843	2,866	▲ 23
行政支出	67,767	78,521	▲ 10,754
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,175	1,186	▲ 12
物件費	9,857	9,500	357
維持補修費	11,707	11,716	▲ 9
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,536	4,519	17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	40,493	51,600	▲ 11,107
金融収入	4	3	0
受取利息及び配当金	4	3	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	77	114	▲ 37
地方債利息・手数料	77	114	▲ 37
他会計借入金利息等	0	0	0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 19,374	▲ 28,583	9,209

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	15,062	23,204	▲ 8,143
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	7,663	13,020	▲ 5,358
財産収入	2,762	5,760	▲ 2,997
基金繰入金(取崩額)	4,636	4,424	212
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4,636	4,424	212
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	20,268	27,999	▲ 7,731
公共施設等整備支出	14,573	24,816	▲ 10,243
基金積立金	5,695	3,183	2,512
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	5,695	3,183	2,512
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5,206	▲ 4,794	▲ 412
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 24,580	▲ 33,378	8,797
III 財務活動			
財務活動収入	20,029	35,940	▲ 15,911
地方債	20,029	35,940	▲ 15,911
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	26	▲ 26
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	26	▲ 26
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	20,029	35,914	▲ 15,885
収支差額合計	▲ 4,551	2,536	▲ 7,088
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	8,372	5,835	2,536
形式収支	3,820	8,372	▲ 4,551
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	3,820	8,372	▲ 4,551

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	405,825	▲ 486,554	480,232	—	—	2,876	396,627
当期変動額	—	▲ 51,729	31,938	—	—	—	▲ 19,791
当期末残高	405,825	▲ 538,283	512,170	—	—	2,876	376,836

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				396,627	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		16,270			地方債の償還等により +11,348 管理する資産の減損等 -17,095 建設仮勘定の減 -10,523
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		316			建設仮勘定の減 -316
③ その他	1,483				地方債の償還等により +443 基金の積立等 +1,040
小 計	1,483	16,586	▲ 15,103		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	49				
小 計	49		49		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		4,747			歳計現金等の減 -4,551 未収金の減 -372 不納欠損引当金の減 +176
② その他の負債(資産を伴わないもの)	11				
小 計	11	4,747	▲ 4,736		
I ~ IIIの増減合計	1,542	21,333	▲ 19,791		
当期末純資産残高				376,836	

固定資産附属明細表 (大阪府営住宅事業特別会計)

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,207,182	29,820	30,284	1,206,718	589,962	31,332	616,755
土地	164,348	3,147	6,719	160,777	154	154	160,623
建物	1,006,672	22,449	22,503	1,006,617	565,433	29,411	441,184
工作物	36,162	4,224	1,062	39,324	24,375	1,767	14,948
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	124	216	340	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	19,759	15,877	26,716	8,920	—	—	8,920
合 計	1,227,065	45,913	57,340	1,215,638	589,962	31,332	625,676

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

基金附属明細表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	14,275	5,695	4,636	15,334	—	15,334
府 営 住 宅 整 備 基 金	14,275	5,695	4,636	15,334	—	15,334
合 計	14,275	5,695	4,636	15,334	—	15,334

引当金明細表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	2,393	276	452	—	2,217
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	85	94	85	—	94
退職手当引当金	1,049	69	118	—	1,001

※注 不納欠損引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 51,729
ア 固定資産の増減	17,629
減価償却費	20,114
固定資産売却益(損)	▲ 2,489
固定資産除却損	4
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	205
未収金の増加(減少)	▲ 80
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	276
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	94
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 85
ウ その他非現金取引項目	69
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	69
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 7,663
国庫支出金	▲ 7,663
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	22,114
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 12
その他の特別費用	22,126
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 19,374

注記（大阪府営住宅事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況（行政財産）

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	3	154
	建物	3	11,795
	工作物	2	819
合計		8	12,768

(2) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	5,824

主なもの 繰越明許費：管理費 2,629 百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府営住宅の企画・整備・運営・管理等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 平成 27 年度以降に各市に移管した大阪府営住宅に係る地方債については、それらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、市が負担することとなっています（元金相当額 大阪市 36,600 百万円、大東市 1,080 百万円、門真市 1,492 百万円、池田市 2 百万円：地方債（発行済）の令和 5 年度以降負担分（地方交付税措置相当分等を除く））。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 332,154 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

都市整備部財務の概要【大阪府営住宅事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 都市整備部では、安全・安心でやさしく暮らせる住まいづくりと地域力の向上に向けたまちづくり等の推進のため、大阪府営住宅事業特別会計を設置して、府営住宅の建設及び維持管理に努めている。
- ・ 資産の部では、府営住宅に係る土地、建物、工作物の事業用資産が6,167億55百万円で、全体の約95%を占めており、これらの取得財源は国庫支出金及び地方債等である。このほか、府営住宅建設等に係る建設仮勘定や、投資その他の資産として府営住宅整備基金、府営住宅使用料等の未収金の回収不能に備えるための不納欠損引当金等を計上している。
- ・ 負債の部では、主に地方債が2,688億14百万円で、全体の99%以上を占めている。このほか、賞与等引当金及び退職手当引当金を計上している。
- ・ 純資産が総資産に占める割合（純資産比率）は、約58%となっている。
- ・ 基礎自治体等が地域ニーズに対応した多様なサービスを提供できるよう取組みを展開するとともに、経営の視点を強化し、資産の大部分を占める府営住宅ストックの有効活用を図ることが本事業に係る課題である。

(当期の主な変化)

- ・ 資産の部の固定資産における事業用資産が170億95百万円減少している。これは、府営住宅の市町村移管や売却等によるものである。また、建設仮勘定が108億39百万円減少している。これは、建設中の府営住宅等の建設仮勘定が竣工により減少したことによるものである。
- ・ 負債の部の固定負債における地方債が304億13百万円減少している。これは、過去に発行した地方債の当期償還額が新規事業に係る当期借入額を上回ったことによるものである。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収入485億46百万円の主なものは、入居者家賃等の使用料収入324億25百万円、地方債償還のための減債基金の取崩し等による公債管理特別会計からの繰入金74億32百万円である。
- ・ 行政費用871億94百万円の主なものは、維持管理委託料等の物件費98億57百万円、維持補修費117億7百万円、地方債償還に係る公債管理特別会計への繰出金394億52百万円、減価償却費201億14百万円で、行政費用の約93%を占めている。このほか、市町村交付金等の負担金及び当該事務に従事する職員を含む給与関係費等を計上している。
- ・ 特別収入として、府営住宅建設等の財源として国庫支出金76億63百万円、活用用地等の土地及び建物の売却益として固定資産売却益24億89百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 行政費用の繰出金が109億36百万円減少している。これは、地方債償還のための公債管理特別会計への繰出金が減少したことによるものである。
- ・ 特別費用のその他特別費用が219億40百万円増加している。これは、府営住宅の市町村移管等によるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 不動産調達特別会計（都市整備部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	78	78	0	I 流動負債	—	—	—
現金預金	78	78	0	地方債	—	—	—
歳計現金等	78	78	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	6,831	7,196	▲ 365	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,487	3,853	▲ 365	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,487	3,853	▲ 365	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,487	3,853	▲ 365	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	6,909	7,274	▲ 365
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 365	▲ 789	424
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	3,344	3,344	—				
有形固定資産	3,344	3,344	—				
土地	3,344	3,344	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,909	7,274	▲ 365	純資産の部合計	6,909	7,274	▲ 365
				負債及び純資産の部合計	6,909	7,274	▲ 365

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	0	—	0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	0	—	0
特別収支の部			
1 特別収入	59	88	▲ 29
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	59	88	▲ 29
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	51	398	▲ 348
固定資産売却損	51	398	▲ 348
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	8	▲ 311	319
当期収支差額	8	▲ 311	319
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	373	478	▲ 105
再計	▲ 365	▲ 789	424

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	0	—	0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	373	478	▲ 105
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	373	478	▲ 105
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	373	478	▲ 105
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	373	478	▲ 105
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	373	478	▲ 105
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	373	478	▲ 105
前年度からの繰越金	78	78	—
形式収支	78	78	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	78	78	0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,788	▲ 44,464	34,278	—	7,249	11,577	7,274
当期変動額	—	8	—	—	—	373	▲ 365
当期末残高	21,788	▲ 44,456	34,278	—	7,249	11,950	6,909

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				7,274	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		365			公園事業による用地買戻し等 -365
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		365	▲ 365		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0	365	▲ 365		
当期末純資産残高				6,909	

固定資産附属明細表（不動産調達特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,853	10,223	10,588	3,487	—	—	3,487
土地	3,853	10,223	10,588	3,487	—	—	3,487
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	3,344	—	—	3,344	—	—	3,344
土地	3,344	—	—	3,344	—	—	3,344
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,196	10,223	10,588	6,831	—	—	6,831

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【不動産調達特別会計】

(単位：百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	8
ア 固定資産の増減	▲ 8
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	▲ 8
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の行政収入	—
その他行政費用	—
その他特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	0

注記（不動産調達特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

都市整備部財務の概要【不動産調達特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 府営公園等の整備に必要となる用地については、都市開発資金等の活用により不動産調達特別会計において先行取得し元利償還を行っている。このため、総資産額のうち、事業用資産が約50%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産の部の固定資産における事業用資産が3億65百万円減少した。これは、事業用資産（服部緑地の事業用地）を一般会計へ売却したことが要因である。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)道路事業 (目) 道路橋りょう費

事業の概要

大阪の活力と豊かな生活を支えるため、道路ネットワーク形成として府道等の整備や鉄道との立体交差化等、大阪の鉄道ネットワークの形成としてモノレール道の整備を行う。また、老朽化が進む橋りょう等の予防保全対策等、適切な維持管理を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	66,904,308,000	23,668,953,000	29,378,000,000	7,039,103,000	6,818,252,000
決 算 額	53,327,220,310	17,591,368,001	18,506,000,000	6,604,883,604	10,624,968,705

事業の成果

道路改良費・街路費

■施策目標

- 大阪・関西の成長に必要なインフラの強化に向けて、選択と集中のもと、重点投資により都市の骨格となる放射・環状方向の道路を整備し、広域拠点へのアクセス性の向上や、関西圏・地域間を結ぶ交通ネットワークの形成を図る。

■施策成果

- 新名神高速道路 IC へのアクセス道路である府道長尾八幡線や放射軸を形成する都市計画道路十三高槻線（正雀工区）（写真1）、府県間道路の国道371号（写真2）の整備、その他現道拡幅やバイパス事業を推進するとともに、都市計画道路大県本郷線（写真3）、府道茨木亀岡線（西河原西交差点）の立体交差化事業が完了したため供用。



写真1：都市計画道路十三高槻線（正雀工区）（吹田市）



写真2：国道371号（河内長野市）



写真3：都市計画道路大県本郷線（R5.3供用）（柏原市）

道路改良費（電線共同溝）

■施策目標

- ・「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、都市防災の向上や安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の確保の観点から無電柱化を推進。

■施策成果

- ・国道 176 号（豊中市）や府道京都守口線（枚方市）等において電線共同溝事業を推進。（写真 4）
- ・「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、「広域緊急交通路の重点 14 路線のうち、大阪中央環状線内側の道路」等の路線を選定し、約 24km（うち新規着手約 9km）着手。



写真 4：国道 176 号（電線共同溝敷設）

橋りょう補修費

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部 地震防災アクションプログラム」に基づき、災害時においても安全で円滑な通行の確保及び利用者の安全を確保するため、広域緊急交通路等における橋りょうの耐震補強工事を着実に推進。

■施策成果

- ・令和 6 年度未完了目標である「広域緊急交通路の重点 14 路線にかかる橋長が 15m 未満の橋梁」等 46 橋の内、虎橋（府道大阪和泉泉南線）（写真 5）ほか 16 橋の耐震対策を完了。



（全景）

（桁長の拡幅）

写真 5：府道大阪和泉泉南線 虎橋（貝塚市）

連続立体交差費

■施策目標

- ・踏切を除却し、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図るとともに、交通遮断による渋滞や踏切事故の解消による地域交通の円滑化や安全性の向上を図る。

■施策成果

- ・近鉄奈良線（東大阪市）、南海本線・高師浜線（高石市）（写真 6）、京阪本線（寝屋川市・枚方市）や阪急京都線（摂津市）の連続立体交差事業を推進。



写真 6：南海高師浜線

モノレール道整備費

■施策目標

- ・大阪都心部から放射状に形成された既存鉄道を環状方向に結節することにより、広域的な鉄道ネットワーク形成を図る。

■施策成果

- ・大阪モノレール延伸（門真市駅～（仮称）瓜生堂駅）事業において支柱建設工事や瓜生堂車両基地の整備を推進。（写真 7）



写真 7：大阪モノレール延伸事業

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 道路橋りょう等調査費	15,553,000	15,553,000	将来の道路ネットワークの検証や今後の整備計画のため、大阪府内における、将来交通流動予測調査を実施
2 道路監理費	131,461,000	115,445,301	特殊車両通行の指導・取締りや不法投棄対策等の道路の監理を実施(約0.3億円)、道路法により義務付けられている国土交通省への報告を行うため、道路現況調査及び道路台帳の更新を実施(約0.8億円)
3 道路維持修繕費	5,432,166,000	5,165,153,960	道路を常時良好な状態に保持するため、清掃、修繕等の維持管理を実施(約26億円)するとともに、府民の安全・安心を守る道路施設の補修・改修を実施(約25億円) ※翌年度繰越額 103,721,000円
4 舗装道補修費	2,736,281,000	2,727,332,349	道路を常時良好な状態に保持するため、舗装道の補修工事を実施
5 道路防災費	2,634,670,000	1,742,688,436	災害を未然に防ぐため、崩壊の危険性のある法面における防災工事として、法面对策事業(約16.8億円)や、交通規制設備設置事業(約0.6億円)を実施 ※翌年度繰越額 869,828,000円
6 道路改良費	15,157,212,000	12,137,978,687	新名神 IC アクセス道路や府県間道路の整備、府道茨木亀岡線の立体交差化等、道路事業における現道拡幅・改良事業(約29億円)及びバイパス事業(約92億円)を実施 ※翌年度繰越額 2,908,448,000円
7 道路改良費(電線共同溝)	2,482,743,000	1,308,029,000	「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、電線共同溝の整備を実施 ※翌年度繰越額 1,174,705,000円

8	交通安全施設等整備費	4,521,806,000	3,486,019,768	通学路の安全対策をはじめ、歩道等の整備やバリアフリー化、交差点改良（約29億円）や、道路標識の更新（約4億円）等の交通安全施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 1,029,870,000円
9	橋りょう補修費	5,807,016,000	3,934,069,152	橋りょうの耐震補強や補修を実施 ※翌年度繰越額 1,858,896,000円
10	阪神高速道路建設費	38,000,000	38,000,000	府域の都市高速道路網（阪神高速道路）の整備を促進するため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資
11	街路費	6,675,530,000	5,588,049,309	都市計画道路十三高槻線（正雀工区）、都市計画道路大県本郷線の整備をはじめ、バイパス事業（約43億円）や現道拡幅事業等（約13億円）の都市計画道路事業を実施 ※翌年度繰越額 1,065,690,000円
12	連続立体交差費	11,058,005,000	9,569,982,533	南海本線・高師浜線（高石市）や京阪本線（寝屋川市・枚方市）での鉄道高架工事や阪急京都線（摂津市）での工事着手に向けた用地買収等、4箇所の高架化事業を実施 ※翌年度繰越額 1,486,870,000円
13	モノレール道整備費	7,976,543,000	5,351,888,429	大阪モノレール（延長L=28.6km）の予防保全対策工事等を実施（約5億円）、大阪モノレール延伸（門真市駅～（仮称）瓜生堂駅）に向けた設計、工事等を実施（約48億円） ※翌年度繰越額 2,623,762,000円
14	国直轄事業負担金	1,372,961,000	1,337,474,837	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、共同溝の整備等に関する特別措置法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法及び空港法の規定に基づき地方公共団体が負担する経費
15	府道緑化事業費	862,087,000	808,670,449	府が管理する139路線に整備した街路樹の維持管理及び計画的更新を実施 ※翌年度繰越額 50,413,000円

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	15,071	15,504	▲ 432	I 流動負債	106,942	159,226	▲ 52,283
現金預金	—	—	—	地方債	106,591	158,755	▲ 52,164
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	17	6,211	▲ 6,193	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	339	333	6
その他未収金	17	6,211	▲ 6,193	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 8	▲ 3,103	3,096	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	136	▲ 136
短期貸付金	275	460	▲ 185	その他流動負債	12	1	11
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	610,201	606,558	3,643
その他流動資産	14,787	11,937	2,851	地方債	606,768	602,801	3,967
II 固定資産	2,374,270	2,373,269	1,001	長期借入金	—	—	—
事業用資産	699	618	81	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	699	618	81	その他長期借入金	—	—	—
土地	506	511	▲ 5	退職手当引当金	3,434	3,650	▲ 216
建物	147	60	88	その他引当金	—	—	—
工作物	46	47	▲ 2	リース債務	—	107	▲ 107
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	717,144	765,784	▲ 48,640
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,672,198	1,622,989	49,209
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	49,209	33,750	15,458
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	2,146,406	2,149,903	▲ 3,497				
有形固定資産	2,146,386	2,149,883	▲ 3,497				
土地	1,384,118	1,372,455	11,663				
建物	7	8	▲ 1				
工作物	762,261	777,420	▲ 15,159				
無形固定資産	20	20	—				
地上権	20	20	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	7	10	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	272	▲ 272				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	42,303	37,442	4,862				
投資その他の資産	184,855	185,025	▲ 170				
出資金	184,530	184,492	38				
法人等出資金	184,530	184,492	38				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	319	472	▲ 154				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	7	61	▲ 54				
資産の部合計	2,389,341	2,388,773	569	純資産の部合計	1,672,198	1,622,989	49,209
				負債及び純資産の部合計	2,389,341	2,388,773	569

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,509	3,218	1,291
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	226	276	▲ 51
使用料及び手数料	2,748	2,680	67
国庫支出金(行政費用充当)	—	3	▲ 3
財産収入	4	4	0
寄附金	1	1	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,530	253	1,278
2 行政費用	54,378	57,254	▲ 2,877
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4,011	4,010	0
物件費	6,882	6,844	38
維持補修費	7,208	6,843	365
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6,362	5,929	432
国直轄事業負担金	1,337	1,703	▲ 366
繰出金	—	—	—
減価償却費	31,150	31,397	▲ 248
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 3,096	0	▲ 3,096
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	339	333	6
退職手当引当金繰入額	184	193	▲ 9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 49,869	▲ 54,037	4,168

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1,602	2,212	▲ 609
地方債利息・手数料	1,602	2,212	▲ 609
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,602	▲ 2,212	609
通常収支差額	▲ 51,471	▲ 56,248	4,777
特別収支の部			
1 特別収入	20,181	27,240	▲ 7,059
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,374	1,869	505
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	17,591	18,427	▲ 835
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	5	3	1
過年度修正益	207	6,802	▲ 6,594
その他特別収入	4	139	▲ 136
2 特別費用	7,366	1,152	6,214
固定資産売却損	28	92	▲ 64
固定資産除却損	139	215	▲ 76
災害復旧費	51	15	36
過年度修正損	6,555	548	6,007
その他特別費用	594	283	311
特別収支差額	12,815	26,088	▲ 13,273
当期収支差額	▲ 38,656	▲ 30,160	▲ 8,496
一般財源等配分調整額	34,243	35,108	▲ 865
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 4,413	4,948	▲ 9,361

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,511	3,217	1,295
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	226	276	▲ 51
使用料及び手数料	2,748	2,680	67
国庫支出金(行政支出充当)	—	3	▲ 3
財産収入	4	4	0
寄附金	1	1	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,533	252	1,281
行政支出	26,895	26,050	846
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4,745	4,730	15
物件費	7,229	6,844	385
維持補修費	7,222	6,843	379
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6,362	5,929	432
国直轄事業負担金	1,337	1,703	▲ 366
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1,602	2,212	▲ 609
地方債利息・手数料	1,602	2,212	▲ 609
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	51	15	36
災害復旧費	51	15	36
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 24,037	▲ 25,059	1,022

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	20,860	21,204	▲ 344
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,374	1,869	505
国庫支出金(公共施設等整備)	17,591	18,427	▲ 835
財産収入	54	45	8
基金繰入金(取崩額)	441	435	5
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	441	435	5
貸付金元金回収収入	339	428	▲ 89
保証金等返還収入	61	—	61
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	31,065	31,081	▲ 16
公共施設等整備支出	31,021	31,004	17
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	38	77	▲ 39
貸付金	—	—	—
保証金等支出	7	1	6
投資活動収支差額	▲ 10,205	▲ 9,877	▲ 328
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 34,243	▲ 34,936	693
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	172	▲ 172
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	172	▲ 172
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 172	172
収支差額合計	▲ 34,243	▲ 35,108	865
一般財源等配分調整額	34,243	35,108	▲ 865
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,095,548	▲ 378,755	423,701	482,495	—	—	1,622,989
当期変動額	—	▲ 38,656	53,622	34,243	—	—	49,209
当期末残高	1,095,548	▲ 417,411	477,323	516,738	—	—	1,672,198

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,622,989	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		258			事業実施等による資産の増 +87 建設仮勘定の減 -339 管理する資産の減価償却等 -6
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	43,023				事業実施等による資産の増 +27,173 建設仮勘定の増 +5,201 管理する資産の減価償却等 -30,670 地方債の償還等により +41,320
③ その他	6,434				リース資産の減 -272 長期貸付金の減 -154 地方債の発行等により +6,878
小 計	49,457	258	49,199		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	323				退職手当引当金の減 +216 リース債務の減 +107
小 計	323		323		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		432			未収金の減 -6,193 不納欠損引当金の減 +3,096 短期貸付金の減 -185 前払金の増 +2,851
② その他の負債(資産を伴わないもの)	119				リース債務等の減 +119
小 計	119	432	▲ 313		
I～IIIの増減合計	49,899	690	49,209		
当期末純資産残高				1,672,198	

固定資産附属明細表（道路事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	632	282	196	719	20	437	699
土地	511	88	93	506	—	—	506
建物	65	170	78	157	9	4	147
工作物	56	25	25	56	11	433	46
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	3,225,305	29,525	2,348	3,252,482	1,106,096	31,146	2,146,386
土地	1,372,455	12,287	620	1,384,122	4	4	1,384,118
建物	55	—	—	55	48	1	7
工作物	1,852,795	17,238	1,729	1,868,305	1,106,044	31,140	762,261
重要物品	43	—	3	41	33	3	7
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1,599	4,365	5,964	—	—	—	—
ソフトウェア	—	10	10	—	—	—	—
建設仮勘定	37,442	25,918	21,056	42,303	—	—	42,303
合 計	3,265,020	60,101	29,577	3,295,544	1,106,150	31,585	2,189,395

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	20	—	—	—	20
地上権	20	—	—	—	20
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	20	—	—	—	20

注記（事業別財務諸表：道路事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
牧野穂谷線	土地	枚方市招堤南町1丁目	84,451,080	都市計画廃止が告示されたため	0	84,451,080	正味売却価額（路線価を採用）	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0
(都)大阪岸和田南海線(泉佐野市)	土地	泉佐野市泉ヶ丘	583,121,610	都市計画廃止が告示されたため	4,428,010	578,693,600	正味売却価額（路線価を採用）	帳簿価額を減額
国道423号江坂立体駐車場	工作物	吹田市豊津町	431,178,856	条例で廃止	431,178,855	1	撤去予定のため帳簿価額を備忘価額1円まで減額する。	帳簿価額を備忘価額の1円まで減損
枚方茨木線茨木地下駐車場	工作物	茨木市春日2丁目	2,131,110,990	条例で廃止	0	2,131,110,990	正味売却価額（公有財産台帳上で把握している現在価額を採用）	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

大阪の活力と豊かな生活を支える道路ネットワーク形成のため、府道等の整備や鉄道との立体交差化、高速道路整備のための出資等を行っています。また、老朽化が進む橋りょう等の予防保全対策など適切な維持管理に取り組んでいます。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○大阪府道路公社に対する出資金及び債務保証について

同公社が令和4年3月時点で公表した、有料道路の通行料金徴収期間満了時の未償還額は、568億円と見込まれておりますが、同公社に対する債務保証損失引当金の計上は行っておりません。

○資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、阪神高速道路(株)株式(2,877百万円)、本州四国連絡高速道路(株)株式(109百万円)です。

(2)河川砂防事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

大雨等による洪水や土砂災害の被害を防止するため、治水施設・土砂災害防止施設の保全・整備を行うとともに住民の避難行動を支援するための防災情報の発信を行う。

南海トラフ巨大地震に備え、防潮堤補強等の地震・津波対策の推進と併せて津波・高潮ステーションを活用した防災・減災の啓発を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	57,546,487,000	20,220,621,000	28,747,000,000	2,377,093,000	6,201,773,000
決 算 額	42,119,613,072	13,100,995,924	19,315,000,000	1,845,000,100	7,858,617,048

事業の成果

河川改良費、寝屋川水系改良費、ダム建設費

■施策目標

- ・「人命を守ること」を最優先とする基本理念に基づき、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策を組み合わせた総合的な治水対策を推進する。
- ・治水対策では、人口・資産が集積し洪水リスクが高い河川から優先的に取り組み、寝屋川流域での地下河川や流域調節池等の整備、安威川ダム建設等を推進する。
- ・平成 27 年及び令和 3 年の水防法改正に伴い、避難行動の実施につながるよう、府管理河川における想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を作成・公表するとともに、洪水浸水想定区域の指定を行う。

■施策成果

- ・治水対策として、寝屋川北部地下河川城北立坑築造工事（写真 1）、安威川ダム建設事業（写真 2）及びその他河川改修事業を実施した。



写真 1：城北立坑



写真 2：安威川ダム

- ・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図について、令和3年度までに府管理全154河川の作成・公表を行い、その内105河川について、令和4年度までに洪水浸水想定区域の指定を実施した。

<成果指標>

- ・寝屋川流域治水対策

全体計画（基本高水のピーク流量2,400m³/s）に対する整備率

令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
73.1%	73.2%	73.4%

- ・河川改修事業

時間雨量50ミリ程度対策（全延長777km）

令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
88.9%	89.0%	89.1%

- ・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表及び洪水浸水想定区域の指定状況（全154河川）

	～令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
作成・公表	112	42	—	154
区域指定	39	6	60	105

津波・高潮対策費

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部 地震防災アクションプログラム」に基づき取り組んでいる河川の防潮堤液状化対策・三大水門更新等を着実に推進し早期完了をめざす。
- ・西大阪地域において、洪水リスクが高い河川の河道改修を推進する。

■施策成果

- ・令和5年度までの対策完了を目標とする、津波により浸水が始まる危険性のある水門内側の防潮堤（延長4.4km）について、液状化対策工事を実施した。（写真3）
- ・木津川水門更新工事に着手した。
- ・神崎川の治水対策として、河床掘削を実施した。

<成果指標>

液状化対策進捗率（全延長26.8km）

令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
88.0%	97.8%	99.6%



写真3：六軒家川

通常砂防費、急傾斜地崩壊対策費、土砂災害対策費

■施策目標

- ・土砂災害対策については、「人命を守ること」を最優先とし、土砂災害防止法に基づく区域指定によりリスクを周知し、この情報をもとにハザードマップなどの作成や分かりやすい防災情報の提供等により警戒避難体制を整備する「逃げる」施策を進めるとともに、土砂災害特別警戒区域内の新規開発を抑制しつつ、既存不適格住宅に対する移転・補強の補助制度による「凌ぐ」施策や、「災害発生の危険度」や「災害発生時の影響度」による重点化箇所の対策を実施する「防ぐ」施策を組み合わせ、総合的かつ効果的な対策を進める。

■施策成果

- ・ハザードマップ等の取組について市町村を支援し、作成を促進した。
- ・土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の移転等に関する制度周知の取組を実施。
- ・新たに土石流対策1箇所に着手したほか、一の谷通常砂防事業（写真4）で土石流対策が1箇所概成、神ガ丘地区（写真5）を含む2箇所で急傾斜地崩壊対策事業が概成し、施設整備を着実に推進した。

<成果指標>

地区単位ハザードマップ作成率

令和2年度末 (7,986)	令和3年度末 (7,941)	令和4年度末 (7,941)
92.0%	94.6%	94.6%

() 内：必要箇所数



写真4：一の谷砂防堰堤



写真5：神ガ丘地区

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 河川管理費	118,847,000	109,055,109	適正に河川等の管理を行うため府管理河川の監視等を行うとともに、府民の河川愛護精神を醸成し、住民と行政の協働を推進
2 河川維持費	8,716,416,000	7,919,889,514	河川の治水機能及び河川環境の保全を行うための維持管理を実施 主なものとして堤防や護岸等の維持管理(約28億円)、河道内の堆積土砂撤去(約15億円)、河川設備の長寿命化(約19億円)、その他河川設備の維持管理等(約17億円) ※翌年度繰越額 747,970,000円
3 河川環境整備費	389,000,000	307,500,000	河川環境の整備、保全を図るため、良好な水辺空間の創造や汚濁の著しい河川の水質浄化を実施 ※翌年度繰越額 80,000,000円
4 河川改良費	7,393,171,000	4,643,156,109	時間雨量50mm程度の降雨による床下浸水及び河川ごとに設定する治水目標である時間雨量65mm程度もしくは80mm程度の降雨による床上浸水を防ぐための河川改修等の実施、平成27年の水防法改正に伴い、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を作成・公表 ※翌年度繰越額 2,687,617,000円
5 寝屋川水系改良費	11,380,183,000	5,453,617,556	寝屋川流域の治水対策として、地下河川等の放流施設(約21億円)、流域調節池等の貯留施設(約16億円)、遊水地(約11億円)や河川改修など(約6億円)の整備を実施 ※翌年度繰越額 5,913,457,000円
6 都市小河川改良費	44,630,000	36,130,000	寝屋川流域の治水対策の一環として、東大阪市が本府と協議の上実施している河川改修事業に対して府が負担する経費 ※翌年度繰越額 8,500,000円
7 津波・高潮対策費	7,473,660,000	5,201,217,485	南海トラフ巨大地震に対する防潮堤の液状化対策事業を実施(約30億円)、また河床掘削事業(神崎川)を実施(約22億円) ※翌年度繰越額 2,233,880,000円

8	ダム建設費	11,654,430,000	9,582,904,544	安威川ダム建設事業及び関連事業を実施 主に本体工事（約70億円）、設備工事（約7億円）、及び左岸道路築造工事等の関連事業（約18億円）を実施 ※翌年度繰越額 2,070,000,000円
9	通常砂防費	2,021,549,000	1,039,343,964	土石流の土砂災害から人命・財産を守るため、砂防施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 954,139,000円
10	急傾斜地崩壊対策費	833,503,000	517,497,813	がけ崩れ災害から人命を守るため、急傾斜地崩壊対策施設の整備を実施 ※翌年度繰越額 313,380,000円
11	砂防修繕費	359,575,000	330,539,044	土砂災害防止施設の管理・点検を実施、また砂防施設の維持補修を実施 ※翌年度繰越額 17,810,000円
12	水防対策費	78,296,000	77,151,205	水害の警戒や防御及びこれによる被害を軽減するために必要な水防施設器材の調達及び維持修繕等を実施
13	国直轄事業負担金	5,825,313,000	5,825,312,339	河川法、砂防法、地すべり等防止法、水資源開発機構法、特定多目的ダム法及び公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の規定に基づき地方公共団体が負担する経費
14	土砂災害対策費	282,989,000	272,329,000	土砂災害から人命を守るため、土砂災害の防災情報を提供するシステムの改修を実施するとともに、土砂災害特別警戒区域内の家屋の移転・補強に対する助成を実施 ※翌年度繰越額 7,480,000円
15	避難行動支援事業費	365,000	351,648	河川カメラと危機管理型水位計の情報提供及びタイムライン作成支援事業を実施
16	水防災情報システム再整備事業費	504,000,000	371,399,200	老朽化した水位計、雨量計、電源設備等の更新工事及びシステムの再整備業務を実施 ※翌年度繰越額 132,600,000円

17 河川更新費	464,000,000	425,753,042	治水施設の経年劣化が著しく進行し、一定延長での護岸崩落が懸念される 区間等において施設の更新を実施 ※翌年度繰越額 38,000,000 円
----------	-------------	-------------	--

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	135	133	2	I 流動負債	59,185	59,861	▲ 676
現金預金	—	—	—	地方債	58,863	59,524	▲ 661
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1,437	1,434	2	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	319	321	▲ 3
その他未収金	1,437	1,434	2	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,411	▲ 1,410	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	16	▲ 16
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	4	—	4
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	396,452	406,527	▲ 10,075
その他流動資産	110	109	0	地方債	393,270	403,022	▲ 9,752
II 固定資産	758,777	768,558	▲ 9,781	長期借入金	—	—	—
事業用資産	4,105	4,144	▲ 39	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	4,105	4,144	▲ 39	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,231	3,242	▲ 11	退職手当引当金	3,182	3,472	▲ 290
建物	860	887	▲ 27	その他引当金	—	—	—
工作物	14	16	▲ 2	リース債務	—	33	▲ 33
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	455,637	466,388	▲ 10,751
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	303,275	302,303	972
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	972	12,599	▲ 11,627
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	658,079	671,328	▲ 13,249				
有形固定資産	658,077	671,326	▲ 13,249				
土地	377	377	—				
建物	4,119	3,771	348				
工作物	653,582	667,178	▲ 13,596				
無形固定資産	2	2	—				
地上権	2	2	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	14	1	13				
図書	—	—	—				
リース資産	—	49	▲ 49				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	96,494	92,968	3,526				
投資その他の資産	85	68	17				
出資金	53	53	—				
法人等出資金	53	53	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	32	15	17	純資産の部合計	303,275	302,303	972
資産の部合計	758,912	768,691	▲ 9,779	負債及び純資産の部合計	758,912	768,691	▲ 9,779

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,008	1,835	173
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	5	9	▲ 4
使用料及び手数料	1,166	1,153	13
国庫支出金(行政費用充当)	195	411	▲ 216
財産収入	4	5	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	638	257	380
2 行政費用	46,349	48,006	▲ 1,658
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3,691	3,769	▲ 78
物件費	4,387	3,915	473
維持補修費	5,176	4,290	886
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	628	675	▲ 47
国直轄事業負担金	5,825	8,747	▲ 2,922
繰出金	—	—	—
減価償却費	26,241	26,175	67
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	2	▲ 1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	319	321	▲ 3
退職手当引当金繰入額	80	113	▲ 32
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 44,340	▲ 46,171	1,831

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1,128	1,376	▲ 249
地方債利息・手数料	1,128	1,376	▲ 249
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1,128	▲ 1,376	249
通常収支差額	▲ 45,468	▲ 47,547	2,080
特別収支の部			
1 特別収入	13,006	16,943	▲ 3,937
分担金及び負担金(公共施設等整備)	25	31	▲ 6
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	12,874	16,586	▲ 3,713
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	4	▲ 4
過年度修正益	46	302	▲ 256
その他特別収入	62	20	42
2 特別費用	8,271	451	7,820
固定資産売却損	2	12	▲ 10
固定資産除却損	0	186	▲ 186
災害復旧費	44	1	43
過年度修正損	391	253	138
その他特別費用	7,835	—	7,835
特別収支差額	4,735	16,492	▲ 11,757
当期収支差額	▲ 40,733	▲ 31,055	▲ 9,678
一般財源等配分調整額	32,069	39,508	▲ 7,438
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 8,664	8,452	▲ 17,116

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,009	1,835	175
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	6	9	▲ 3
使用料及び手数料	1,166	1,153	13
国庫支出金(行政支出充当)	195	411	▲ 216
財産収入	4	5	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	638	257	380
行政支出	21,031	22,106	▲ 1,076
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4,383	4,462	▲ 79
物件費	4,388	3,915	473
維持補修費	5,807	4,308	1,499
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	628	675	▲ 47
国直轄事業負担金	5,825	8,747	▲ 2,922
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1,128	1,376	▲ 249
地方債利息・手数料	1,128	1,376	▲ 249
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	44	1	43
災害復旧費	44	1	43
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 20,193	▲ 21,649	1,456

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	13,003	16,697	▲ 3,694
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	22	30	▲ 8
国庫支出金(公共施設等整備)	12,874	16,586	▲ 3,713
財産収入	71	50	21
基金繰入金(取崩額)	37	31	6
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	37	31	6
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	24,879	34,540	▲ 9,662
公共施設等整備支出	24,862	34,525	▲ 9,664
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	17	15	2
投資活動収支差額	▲ 11,876	▲ 17,844	5,968
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 32,069	▲ 39,493	7,424
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	14	▲ 14
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	14	▲ 14
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 14	14
収支差額合計	▲ 32,069	▲ 39,508	7,438
一般財源等配分調整額	32,069	39,508	▲ 7,438
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	190,811	▲ 420,482	121,601	410,373	—	—	302,303
当期変動額	—	▲ 40,733	9,636	32,069	—	—	972
当期末残高	190,811	▲ 461,215	131,237	442,442	—	—	303,275

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				302,303	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		40			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	2,537				事業実施等による資産の増 +16,462 管理する資産の減価償却等 -26,184 地方債の償還等により +12,259
③ その他		1,865			重要物品の増 +13 リース資産の減 -49 その他債権の増 +17 地方債の発行等により -1,846
小 計	2,537	1,905	632		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	323				退職手当引当金の減 +290 リース債務の減 +33
小 計	323		323		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	2				
② その他の負債(資産を伴わないもの)	15				
小 計	17		17		
I～IIIの増減合計	2,877	1,905	972		
当期末純資産残高				303,275	

固定資産附属明細表（河川砂防事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,624	111	99	6,637	2,532	51	4,105
土地	3,242	58	69	3,231	—	—	3,231
建物	2,342	46	23	2,365	1,504	49	860
工作物	1,024	7	7	1,024	1,010	2	14
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	18	—	—	18	18	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,563,513	14,268	1,333	1,576,448	918,371	26,190	658,077
土地	377	6	6	377	—	—	377
建物	11,094	688	124	11,658	7,539	216	4,119
工作物	1,552,043	13,574	1,203	1,564,414	910,832	25,973	653,582
重要物品	236	13	22	227	213	0	14
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	96	—	96	—	—	—	—
ソフトウェア	—	6	6	—	—	—	—
建設仮勘定	92,968	28,990	25,465	96,494	—	—	96,494
合 計	1,663,437	43,388	27,019	1,679,806	921,116	26,241	758,690

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	2	—	—	—	2
地上権	2	—	—	—	2
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	2	—	—	—	2

注記（事業別財務諸表：河川砂防事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

大雨等による洪水や土砂災害の被害を防止するため、治水施設・土砂災害防止施設の保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行っています。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 豊能町土砂崩落に係る未収金について

未収金として計上しているものの内、1,387百万円については、平成26年2月に豊能町木代地区で大阪府砂防指定地管理条例に違反して行われていた盛土行為地において、大規模な土砂崩落が発生し、府道余野茨木線が通行止め等になったことから、本府が行為者に代わり復旧工事等を行い、その費用を当該行為者に請求しているものです。

(3) 交通対策事業 (目) 交通対策費

事業の概要

都市における大量輸送の基幹となる鉄軌道の整備促進を図るため事業者への出資等を行う。また、都市の成長・魅力向上や、府民の暮らしの充実を図るため公共交通に関する取組の方向性を示した「公共交通戦略」(R元年度改訂)に基づき、鉄道ネットワークの充実等、具体的な取組を推進するとともに、府民への交通安全の広報・啓発活動の推進を図る。さらに、広域交通ネットワークの形成に向け機運醸成や国への働きかけ等を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,721,727,927	1,819,259,000	2,582,000,000	2,134,857,000	1,185,611,927
決 算 額	5,503,571,737	878,373,835	1,492,000,000	2,134,557,000	998,640,902

事業の成果

交通安全普及費

■ 施策目標

- 「第11次大阪府交通安全計画」及び「令和4年度大阪府交通安全実施計画」に基づき、大阪府交通対策協議会の構成機関をはじめ、関係機関・団体等と連携しながら、交通ルール遵守の徹底など交通安全思想の普及啓発に取り組み、更なる「交通死亡事故減少」を図る。

■ 施策成果

- 令和4年中の大阪府内における交通事故発生状況は、死者数が141人(対前年比+1人)で初の全国ワーストとなったものの府の統計史上4番目に少なかった。また、事故件数及び負傷者数は、18年連続で減少とはならなかったものの微増に留まった。

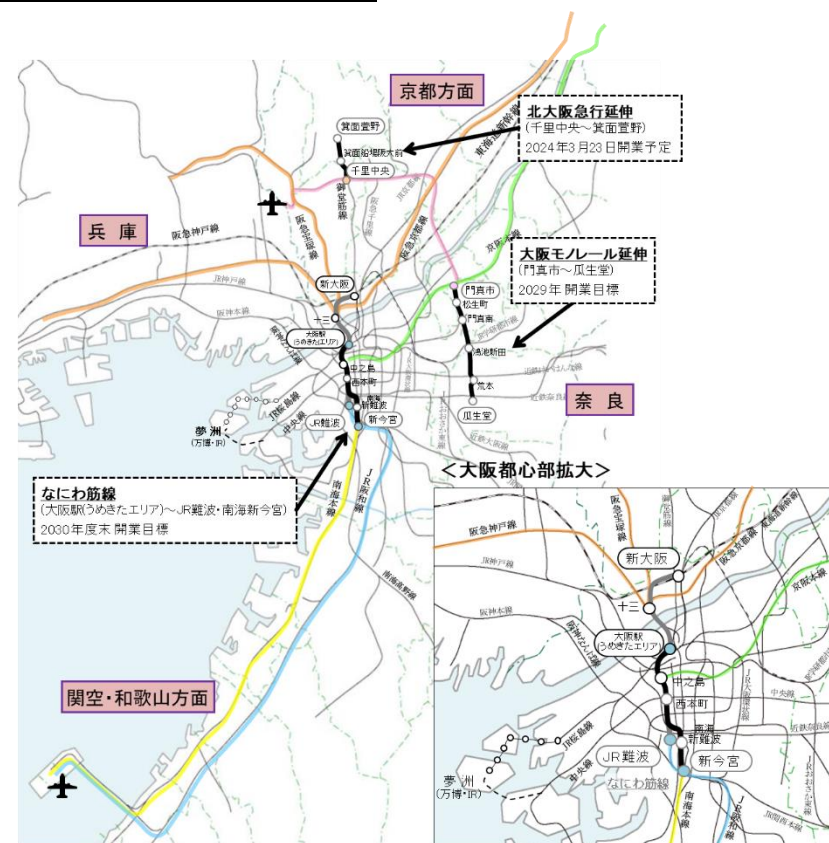
大阪圏鉄道網整備費・北大阪急行整備促進費

■ 施策目標

- 「公共交通戦略」(R元年度改訂)に基づき、大阪・関西の成長に向け、事業者や関係機関とともに鉄道ネットワークの充実・強化を図る。(図1)

■ 施策成果

- なにわ筋線(R12年度末開業目標)の整備促進を図るため、関西高速鉄道(株)へ出資、補助を実施。
- 北大阪急行延伸(R6年3月23日開業予定)の整備促進を図るため、箕面市へ補助を実施。



※大阪駅(うめきたエリア)、北大阪急行延伸以外の新駅名は仮称

図1：路線図

鉄道地震防災対策費

■施策目標

- ・「大阪府都市整備部 地震防災アクションプログラム」等に基づき、鉄道事業者が実施する鉄道施設の耐震補強を促進し、鉄道利用者の安全確保を図るとともに、鉄道と交差・並走する緊急輸送道路の機能を確保する。

■施策成果

- ・大規模地震時に避難活動等で利用者等の集中が想定される鉄道駅部や広域緊急交通路に影響を及ぼす高架橋等の鉄道施設について、対策予定の鉄道駅 25 駅のうち 18 駅及び高架橋等 48 箇所のうち 34 箇所耐震対策済。(R4 年度：駅、高架橋等 9 箇所対策) (写真 1)



写真 1：鉄道耐震補強状況 (近鉄 布施駅)

公共交通戦略推進費

■施策目標

- ・2025 年大阪・関西万博に向けた受入環境整備として、ユニバーサルデザインタクシー (以下「UD タクシー」という。) の普及を促進し、万博開催までの令和 6 年度までに、府内のタクシーの約 25% を UD タクシーとする。

■施策成果

- ・令和 4 年度末時点で、UD タクシーの導入率は約 8 % となった。(写真 2)



写真 2：ユニバーサルデザインタクシー
(国土交通省資料を加工して作成)

可動式ホーム柵整備費

■施策目標

- ・「大阪府内の駅ホームにおける安全性向上の取組みについて」(R3 年 4 月修正) に基づき、鉄道事業者が実施する可動式ホーム柵の整備を促進し、鉄道利用者の安全確保及び障がい者や高齢者等の移動の円滑化を図る。

■施策成果

- ・一日あたりの利用者 10 万人以上の 27 駅のうち 22 駅で整備済。(R4 年度：2 駅対策) (写真 3)



写真 3：可動式ホーム柵整備状況
(阪神 大阪梅田駅)

リニア中央新幹線・北陸新幹線整備促進事業費

■施策目標

- ・広域交通ネットワークの形成に向け、リニア中央新幹線、北陸新幹線の早期全線開業に向けた取組を推進する。

■施策成果

- ・広域交通ネットワークの形成に向け、リニア中央新幹線については、三重県、奈良県、大阪府による建設促進大会の開催や国等への要望活動、沿線都府県による要望活動の実施など、北陸新幹線については、沿線府県等による要望活動の実施や、大阪府・市、経済団体で構成する官民一体の地元協議会による建設促進に関する大会の開催や国等への要望活動、デジタルサイネージの掲出や鉄道博 2023 へのブース出展 (リニア中央新幹線の同様の地元協議会と共催) など、機運醸成や国への働きかけ等の取組を実施した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 交通安全普及費	19,464,000	18,865,672	府民の交通ルールの遵守徹底を図るため、各季の交通安全運動に伴うキャンペーンや広報啓発活動、交通安全教育指導員派遣事業等を実施するとともに、自転車条例制定に伴う交通安全教育の充実や保険加入義務化等の周知・啓発を図るため、自転車シミュレータを活用した交通安全事業や広報啓発活動等を実施
2 大阪圏鉄道網整備費	3,330,922,927	2,063,905,395	なにわ筋線の整備促進を図るため、同鉄道の建設主体である関西高速鉄道(株)に対して出資、補助を実施 ※翌年度繰越額 1,267,017,642 円
3 鉄道地震防災対策費	178,500,000	173,316,000	鉄道利用者の安全確保を図るため、鉄道施設における耐震補強について、国・地元市とともに4駅、高架橋等5箇所（近畿日本鉄道(株)、京阪電気鉄道(株)、阪神電気鉄道(株)）に対して補助金の交付を実施
4 公共交通戦略推進費	1,822,139,000	882,707,469	新型コロナウイルス感染症及び原油価格の高騰の影響を受ける公共交通事業者（路線バス、タクシー）を支援するため、燃料費及び低燃費性能等を有するタイヤの購入費の一部に対して補助金の交付を実施するとともに、UDタクシーの普及促進のため、車両購入費用の一部に対して補助金の交付を実施 ※翌年度繰越額 798,600,000 円
5 可動式ホーム柵整備費	209,768,000	209,693,166	障がい者や高齢者等の移動の円滑化を図るとともに、鉄道利用者の安全を確保するため、駅の可動式ホーム柵整備事業について、国・地元市とともに8駅（大阪市高速電気軌道(株)、近畿日本鉄道(株)、阪神電気鉄道(株)、大阪モノレール(株)）に対して補助金の交付を実施
6 北大阪急行整備促進費	2,134,557,000	2,134,557,000	北大阪急行延伸事業促進のため、事業主体である箕面市に対して補助金の交付を実施
7 リニア中央新幹線・北陸新幹線整備促進事業費	3,000,000	3,000,000	リニア中央新幹線、北陸新幹線の早期全線開業に向けた取組の推進を図るため、機運醸成や国への働きかけ等の取組を実施

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	6,538	9,051	▲ 2,513
現金預金	—	—	—	地方債	6,517	9,032	▲ 2,515
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	21	20	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	36,370	34,698	1,673
その他流動資産	—	—	—	地方債	36,171	34,503	1,668
II 固定資産	64,196	63,987	209	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	200	195	5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	42,908	43,749	▲ 841
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	21,288	20,238	1,050
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,050	1,137	▲ 87
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	64,196	63,987	209				
出資金	43,868	43,659	209				
法人等出資金	43,868	43,659	209				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	20,328	20,328	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	64,196	63,987	209	純資産の部合計	21,288	20,238	1,050
				負債及び純資産の部合計	64,196	63,987	209

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	889	506	383
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	878	491	388
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	10	15	▲ 5
2 行政費用	5,580	3,856	1,724
税連動費用	—	—	—
給与関係費	252	229	23
物件費	30	120	▲ 90
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5,250	3,432	1,818
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	21	20	1
退職手当引当金繰入額	27	56	▲ 28
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 4,691	▲ 3,351	▲ 1,341

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	156	162	▲ 6
地方債利息・手数料	156	162	▲ 6
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 119	▲ 124	6
通常収支差額	▲ 4,810	▲ 3,475	▲ 1,335
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 4,810	▲ 3,475	▲ 1,335
一般財源等配分調整額	2,878	2,250	628
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,932	▲ 1,225	▲ 707

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	889	506	383
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	878	491	388
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	10	15	▲ 5
行政支出	5,574	3,814	1,759
税連動支出	—	—	—
給与関係費	294	263	31
物件費	30	120	▲ 90
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5,250	3,432	1,818
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	38	38	—
受取利息及び配当金	38	38	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	156	162	▲ 6
地方債利息・手数料	156	162	▲ 6
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4,804	▲ 3,433	▲ 1,371

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,135	1,785	350
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2,135	1,785	350
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2,135	1,785	350
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	209	602	▲ 393
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	209	602	▲ 393
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,925	1,183	742
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,878	▲ 2,250	▲ 628
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,878	▲ 2,250	▲ 628
一般財源等配分調整額	2,878	2,250	628
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	7,833	▲ 17,885	12,816	17,474	—	—	20,238
当期変動額	—	▲ 4,810	2,982	2,878	—	—	1,050
当期末残高	7,833	▲ 22,695	15,797	20,353	—	—	21,288

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				20,238	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	30				
③ その他	1,027				関西高速鉄道(株)への出資金の増 +209 地方債の償還等により +818
小 計	1,056		1,056		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	1,056	6	1,050		
当期末純資産残高				21,288	

固定資産附属明細表（交通対策事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	61	-	-	61	61	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	61	-	-	61	61	-	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：交通対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

都市における大量輸送の基幹となる鉄軌道の整備促進を図るため事業者への出資等を行っています。さらに、公共交通の利用者の利便性向上に向けて取り組んでいます。また、交通安全の広報・啓発活動を推進しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、大阪モノレール(株)株式 9,463 百万円、大阪外環状鉄道(株)株式 7,110 百万円、関西高速鉄道(株)株式 19,598 百万円、西大阪高速鉄道(株)株式 2,967 百万円、中之島高速鉄道(株)株式 4,356 百万円、北大阪急行(株)株式 375 百万円です。

(4) 公園事業 (目) 公園費

事業の概要

府営公園の整備や改修、管理（指定管理者制度を含む）に関することや、地域協働による「みどりづくり」の推進等を行う。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	6,568,752,000	1,387,617,000	1,918,000,000	446,545,000	2,816,590,000
決 算 額	5,678,008,030	1,096,360,000	1,509,000,000	391,452,851	2,681,195,179

事業の成果

公園管理費、公園緑地整備費、公園都市緑化振興費

■ 施策目標

- 身近な自然にふれあえる緑の空間やスポーツ・レクリエーションの場として、多くの府民に活用される公園をめざすとともに、災害時における防災機能を確保するための防災公園整備を行う。
- 公園施設の維持管理において、平成27年3月に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づく、予防保全を中心とした計画的な補修を実施することにより、施設の長寿命化を図る。
- 公園の更なる魅力づくりに向けて、民間の知恵とノウハウを活かしたイベントなどの取組を推進するとともに、新たな管理運営制度（PMO型指定管理・P-PFI型施設整備）を導入するなど、利活用の促進に取り組む。
- みどりの風を感じる大都市・大阪の実現に向け地域協働による「みどりづくり」の推進を図る。

■ 施策成果

- 久宝寺緑地等において、防災公園の整備（写真1）を実施した。
- 寝屋川公園の健康遊具改修（次ページ写真2）を実施するなど、施設・設備の点検、劣化状況の診断、健全度の評価、補修、更新を実施した。
- 球技広場などの運動施設を本来のスポーツ目的以外のイベントに活用（次ページ写真3）するなど、にぎわいづくりに取り組んだ。また、新たな管理運営制度であるPMO型指定管理として服部緑地、浜寺公園、二色の浜公園の指定管理者を指定し、P-PFI型施設整備として住吉公園の基本協定を締結した。
- 企業・団体等からの寄付金を集め、みどりの風促進区域における民有地緑化（みどりの風の道形成）事業と府管理道路における街路樹の植樹（マイツリー事業）（次ページ写真4）を実施した。

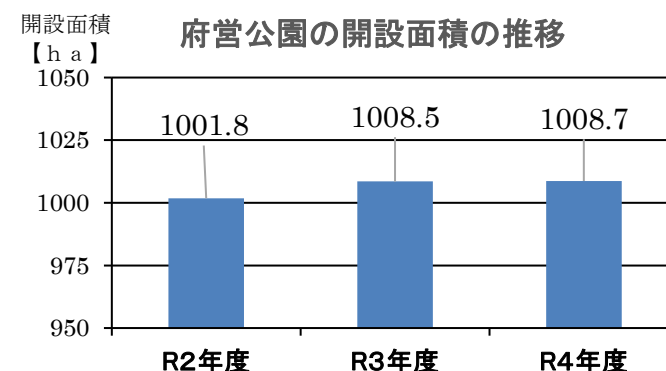


写真1：防災公園整備（久宝寺緑地）



写真 2 : 健康遊具改修 (寝屋川公園)



写真 3 : 寝屋川公園フェスティバルを陸上競技場で実施 (寝屋川公園)



写真 4 : マイツリー事業 (吹田市)

■ 主な個別事業

(単位: 円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 公園管理費	4,712,621,000	4,145,821,059	指定管理者への公園管理委託 (約 23 億円) や計画的改修等 (約 18 億円) 及び未開設区域の維持管理を実施 ※翌年度繰越額 380,606,000 円
2 公園緑地整備費	1,719,761,000	1,402,006,167	久宝寺緑地等の防災公園整備等 (約 9 億円) や新規開設に向けた用地買収 (約 5 億円) を実施 翌年度繰越額 313,621,000 円
3 公園都市緑化振興費	4,950,000	2,298,508	企業・団体等からの寄付金を集め、みどりの風促進区域における民有地緑化 (みどりの風の道形成事業) と府管理道路における街路樹の植樹 (マイツリー事業) を実施
4 泉佐野丘陵緑地整備事業費	45,536,000	42,009,290	泉佐野丘陵緑地中地区の維持管理を実施
5 国直轄事業負担金	85,797,000	85,796,166	都市公園法の規定に基づき、地方公共団体が負担する経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,071	1,071	▲ 0	I 流動負債	5,781	12,480	▲ 6,700
現金預金	1,070	1,070	—	地方債	5,707	12,391	▲ 6,685
歳計現金等	1,070	1,070	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	74	76	▲ 2
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	13	▲ 13
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	56,599	55,859	740
その他流動資産	1	1	—	地方債	55,860	55,023	837
II 固定資産	433,952	440,533	▲ 6,581	長期借入金	—	—	—
事業用資産	430,017	437,299	▲ 7,282	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	430,017	437,299	▲ 7,282	その他長期借入金	—	—	—
土地	398,284	405,215	▲ 6,931	退職手当引当金	739	815	▲ 76
建物	8,380	8,186	193	その他引当金	—	—	—
工作物	23,351	23,896	▲ 545	リース債務	—	21	▲ 21
立木竹	2	2	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	62,379	68,339	▲ 5,960
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	372,644	373,265	▲ 621
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 621	4,370	▲ 4,991
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	0	▲ 0				
有形固定資産	—	0	▲ 0				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	0	▲ 0				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	12	12	0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	34	▲ 34				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	2,208	1,473	735				
投資その他の資産	1,716	1,716	—				
出資金	1,716	1,716	—				
法人等出資金	1,716	1,716	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	435,023	441,604	▲ 6,581	純資産の部合計	372,644	373,265	▲ 621
				負債及び純資産の部合計	435,023	441,604	▲ 6,581

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	762	821	▲ 59
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	1	24	▲ 22
使用料及び手数料	165	141	24
国庫支出金(行政費用充当)	11	9	2
財産収入	5	5	▲ 0
寄附金	15	3	12
繰入金	373	478	▲ 105
特別会計繰入金	373	478	▲ 105
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	192	162	30
2 行政費用	5,697	5,899	▲ 202
税連動費用	—	—	—
給与関係費	859	888	▲ 29
物件費	2,565	2,604	▲ 40
維持補修費	183	267	▲ 84
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲ 2
国直轄事業負担金	86	155	▲ 70
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,920	1,865	55
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	74	76	▲ 2
退職手当引当金繰入額	9	41	▲ 32
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 4,934	▲ 5,078	143

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	139	165	▲ 26
地方債利息・手数料	139	165	▲ 26
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 139	▲ 165	26
通常収支差額	▲ 5,073	▲ 5,243	170
特別収支の部			
1 特別収入	1,097	1,271	▲ 175
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,096	1,271	▲ 175
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	—	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	5	9	▲ 4
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	9	▲ 7
災害復旧費	0	—	0
過年度修正損	4	0	3
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1,092	1,262	▲ 171
当期収支差額	▲ 3,982	▲ 3,981	▲ 1
一般財源等配分調整額	4,941	5,315	▲ 374
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	959	1,334	▲ 375

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	762	821	▲ 59
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	1	24	▲ 22
使用料及び手数料	165	141	24
国庫支出金(行政支出充当)	11	9	2
財産収入	5	5	▲ 0
寄附金	15	3	12
繰入金	373	478	▲ 105
特別会計繰入金	373	478	▲ 105
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	192	162	30
行政支出	3,855	4,077	▲ 222
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,020	1,047	▲ 27
物件費	2,565	2,604	▲ 40
維持補修費	183	267	▲ 84
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲ 2
国直轄事業負担金	86	155	▲ 70
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	139	165	▲ 26
地方債利息・手数料	139	165	▲ 26
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	0	—	0
災害復旧費	0	—	0
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,232	▲ 3,421	190

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,103	1,274	▲ 171
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,096	1,271	▲ 175
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	6	3	4
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	6	3	4
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,812	3,151	▲ 339
公共施設等整備支出	2,812	3,151	▲ 339
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,709	▲ 1,877	168
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4,941	▲ 5,299	358
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	16	▲ 16
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	16	▲ 16
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 16	16
収支差額合計	▲ 4,941	▲ 5,315	374
一般財源等配分調整額	4,941	5,315	▲ 374
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	1,070	1,070	—
形式収支	1,070	1,070	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1,070	1,070	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	319,319	▲ 60,348	13,970	100,324	—	—	373,265
当期変動額	—	▲ 3,982	▲ 1,580	4,941	—	—	▲ 621
当期末残高	319,319	▲ 64,329	12,389	105,265	—	—	372,644

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				373,265	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		467			事業実施等による資産の増 +2,488 土地の移管等による減 -6,931 管理する資産の減価償却等 -1,915 地方債の償還等により +5,891
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		189			建設仮勘定の減 -189
③ その他		77			
小 計		733	▲ 733		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	97				
小 計	97		97		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	15				
小 計	15	0	15		
I～IIIの増減合計	112	733	▲ 621		
当期末純資産残高				372,644	

固定資産附属明細表（公園事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	490,522	4,409	9,775	485,155	55,138	1,917	430,017
土地	405,215	2,716	9,647	398,284	—	—	398,284
建物	18,534	631	30	19,135	10,755	412	8,380
工作物	66,771	1,062	99	67,734	44,383	1,504	23,351
立木竹	2	—	—	2	—	—	2
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	0	130	130	—	—	—	—
土地	—	130	130	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	0	0	1	—	—	—	—
重要物品	259	3	—	262	250	3	12
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	83	6	89	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,473	2,736	2,001	2,208	—	—	2,208
合 計	492,337	7,284	11,995	487,625	55,389	1,920	432,236

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：公園事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府営公園の管理を行うとともに、災害時の広域避難場所及び後方支援活動拠点となる防災公園の整備を進めています。また、市町村公園の整備に対する指導を行っています。

(5) 建築振興事業 (目) 建築総務費

事業の概要

宅建業免許、建設業許可、経営事項審査、解体工事業の登録、建設機械の打刻・検認等の各種申請や届出、相談業務等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	207,828,000	6,910,000	0	747,272,000	▲546,354,000
決 算 額	197,597,676	5,598,459	0	775,067,761	▲583,068,544

事業の成果

建設業等指導費

■施策目標

- 建設業法に基づく許可及び経営事項審査、建設機械抵当法による打刻、検認並びに建設リサイクル法による解体工事業者の登録により建設工事の適正な施工を確保し、発注者を保護するとともに、建設業の健全な発達を促進するため、関係機関と緊密な連携を図り、建設業者の指導監督に努める。

■施策成果

(1) 建設業許可申請受付件数及び手数料 (※知事許可のみ)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
建設業許可申請 (新規・更新・業種追加)	件 数	10,674 件	11,014 件	9,813 件
	手数料	635,960,000 円	641,050,000 円	571,550,000 円
経営事項審査申請	件 数	7,654 件	7,862 件	7,925 件
	手数料	130,023,000 円	134,110,000 円	135,899,000 円

(2) 建設業法、建築基準法、労働安全衛生法等建設関連法令に違反した業者に対する監督処分及び処置件数

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
取 消	21 件	165 件	26 件
営 業 停 止	9 件	67 件	34 件
指 示	19 件	17 件	20 件
勸 告	0 件	0 件	0 件
合 計	49 件	249 件	80 件

宅地建物取引業等指導費

■施策目標

- ・宅地建物取引業法、不動産の鑑定評価に関する法律、不動産特定共同事業法に基づく免許、登録、許可及び宅地建物取引の公正を確保するとともに、消費者保護及び宅地建物取引業の健全な発達を促進するため宅地建物取引業者の指導監督に努める。

■施策成果

(1) 宅建業免許申請受付件数及び手数料（※知事免許のみ）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
宅地建物取引業免許申請（新規・更新）	件数	2,413件	3,566件	3,499件
	手数料	81,844,000円	117,989,000円	115,943,000円
宅地建物取引士登録申請	件数	2,128件	2,732件	2,698件
	手数料	78,958,000円	100,899,000円	99,863,000円

(2) 宅地建物取引業法に違反した業者に対する監督処分及び処置件数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
取消	21件	14件	10件
業務停止	2件	3件	3件
指示	2件	1件	0件
勧告	55件	50件	44件
合計	80件	68件	57件

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 建設業等指導費	57,618,000	51,805,669	建設業法に基づく許可、経営事項審査等及び建設業者・業界団体への指導監督を行い、建設業者の健全な育成を推進
2 宅地建物取引業等指導費	48,849,000	44,622,376	宅地建物取引業法に基づく免許等及び宅地建物取引業者等への指導監督を行い、消費者保護及び宅地建物取引業者の健全な育成を推進
3 建設業宅地建物取引業受付相談等業務運営事業費	98,650,000	98,649,836	建設業法及び宅地建物取引業法に基づく許可、免許申請の受付及び相談等の業務を委託

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	21	21	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	21	21	▲ 0
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	225	244	▲ 19
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	48	48	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	225	244	▲ 19
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	246	265	▲ 19
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 198	▲ 217	19
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	19	9	10
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	48	48	—				
出資金	48	48	—				
法人等出資金	48	48	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	48	48	0	純資産の部合計	▲ 198	▲ 217	19
				負債及び純資産の部合計	48	48	0

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	981	1,046	▲ 65
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	975	1,040	▲ 65
国庫支出金(行政費用充当)	6	5	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	461	473	▲ 12
税連動費用	—	—	—
給与関係費	252	254	▲ 3
物件費	180	181	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	21	21	▲ 0
退職手当引当金繰入額	7	16	▲ 9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	520	573	▲ 53

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	520	573	▲ 53
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	520	573	▲ 53
一般財源等配分調整額	▲ 501	▲ 564	63
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	19	9	10

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	981	1,046	▲ 65
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	975	1,040	▲ 65
国庫支出金(行政支出充当)	6	5	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	479	482	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	299	300	▲ 1
物件費	180	181	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	501	564	▲ 63

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	501	564	▲ 63
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	501	564	▲ 63
一般財源等配分調整額	▲ 501	▲ 564	63
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 403	4,451	—	▲ 4,265	—	—	▲ 217
当期変動額	—	520	—	▲ 501	—	—	19
当期末残高	▲ 403	4,971	—	▲ 4,766	—	—	▲ 198

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 217	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	19				
小 計	19		19		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	19		19		
当期末純資産残高				▲ 198	

注記（事業別財務諸表：建築振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

宅建業免許、建設業許可、経営事項審査、解体工事業の登録、建設機械の打刻・検認等の各種申請や届出、相談業務等を行っています。

(6) 建築防災事業 (目) 建築総務費 (目) 住宅まちづくり総務費

事業の概要

密集市街地整備事業の推進、住宅・建築物の耐震化の促進及び宅地の耐震対策等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,787,418,000	986,595,000	589,000,000	0	1,211,823,000
決 算 額	1,964,593,696	733,512,802	477,000,000	0	754,080,894

事業の成果

密集住宅市街地整備促進事業費

■ 施策目標

- 地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を行うとともに、密集市街地での広域的な延焼を遮断するため延焼遮断帯の核となる都市計画道路の整備を推進し、「地震時等に著しく危険な密集市街地」2,248ha（H24年時点）を令和7年度末までに9割以上解消、令和12年度末までに全域解消することをめざす。

■ 施策成果

- 住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を実施する市に対し補助を行い、地区の整備を促進した。また、密集市街地での広域的な延焼を遮断するため、都市計画道路三国塚口線と都市計画道路寝屋川大東線において、用地取得や工事等を実施した。

○ 密集市街地対策の進捗状況（「地震時等に著しく危険な密集市街地」の面積）

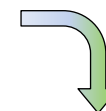
平成24年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
2,248ha	1,014ha	982ha	895ha

○ 主な整備実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
道路整備	741 m ²	1,346 m ²	3,729 m ²
老朽建築物 除却補助	250棟 962戸	123棟 353戸	151棟 380戸



道路整備前



道路整備後



【事業イメージ】

建築物震災対策推進事業費

■施策目標

- ・府民の生命・財産を守るため、府民が耐震性のある住宅・建築物を利用できるよう、「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪（大阪府耐震改修促進計画）」に基づき、「木造住宅」「分譲マンション」「多数の者が利用する建築物（大規模建築物含む）」「広域緊急交通路沿道建築物」の耐震化及び「ブロック塀等」の安全対策を促進し、災害に強いすまいとまちづくりを推進する。

○耐震化率の目標（府民みんなでめざそう値）

住宅	令和7年までに95%
多数の者が利用する建築物	所管省庁が公表する用途ごとの目標・現状の耐震化率を把握、発信
多数の者が利用する建築物（大規模建築物）	令和7年を目途に耐震性の不足するものをおおむね解消
広域緊急交通路沿道建築物（建物及びブロック塀等）	令和7年を目途に耐震性の不足するものをおおむね解消

■施策成果

- ・市町村、民間事業者等と連携し、住宅・建築物の耐震化及びブロック塀等の安全対策を促進するため、補助事業等を実施した。

○住宅耐震化緊急促進事業実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
診断補助	979戸	1,001戸	857戸
設計補助	202戸	192戸	205戸
改修補助	287戸	232戸	236戸

○分譲マンション耐震化促進事業実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
診断補助	15棟	3棟	3棟
設計補助	2棟	2棟	0棟
改修補助	0棟	0棟	1棟

○特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
診断補助	0棟	0棟	2棟
設計補助	0棟	0棟	0棟
改修補助	0棟	0棟	0棟

○広域緊急交通路沿道建築物耐震化促進事業実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
診断補助	0棟	3棟	3棟
設計補助	1棟	1棟	0棟
改修補助	8棟	5棟	6棟

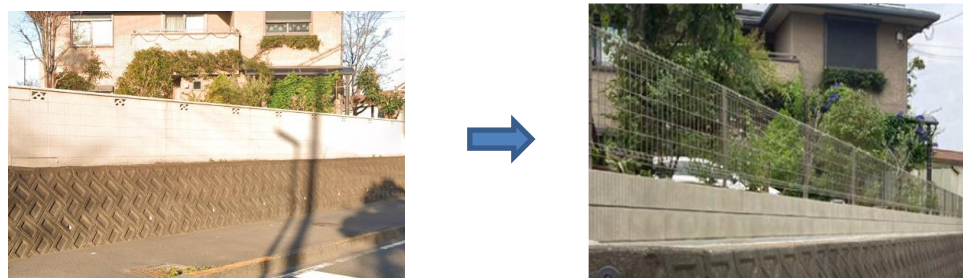
○広域緊急交通路沿道ブロック塀等耐震化促進事業実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
診断補助（内、義務付け対象外）	36件（0件）	28件（0件）	39件（0件）
除却等補助（内、義務付け対象外）	10件（2件）	28件（0件）	26件（1件）

【耐震改修工事】



【沿道ブロック塀除却工事】



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 密集住宅市街地整備促進事業費	2,251,822,000	1,685,052,913	道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を行う市に対し補助(約4.5億円)を行うとともに、密集市街地での延焼拡大を抑える延焼遮断帯の整備(約12.3億円)を推進するため、府において、都市計画道路の用地取得や工事等を実施 ※翌年度繰越額 315,745,000円
2 建築物震災対策推進事業費	535,596,000	279,540,783	木造住宅(約45百万円)、分譲マンション(約5百万円)、広域緊急交通路沿道建築物(約133百万円)の耐震化及び、広域緊急交通路沿道ブロック塀等(約30百万円)の安全対策を促進するため、市町村と連携し、補助事業等を実施 ※翌年度繰越額 151,570,000円

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	25	542	▲ 517	I 流動負債	134	104	30
現金預金	—	—	—	地方債	121	89	32
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	15	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,982	2,662	319
その他流動資産	25	542	▲ 517	地方債	2,856	2,500	356
II 固定資産	1,520	4,791	▲ 3,271	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	126	163	▲ 37
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,115	2,767	349
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,570	2,566	▲ 4,136
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 4,136	697	▲ 4,833
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,081	4,458	▲ 3,377				
有形固定資産	1,081	4,458	▲ 3,377				
土地	1,081	4,458	▲ 3,377				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	439	333	106				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,546	5,333	▲ 3,787	純資産の部合計	▲ 1,570	2,566	▲ 4,136
				負債及び純資産の部合計	1,546	5,333	▲ 3,787

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	754	738	16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	754	738	16
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	905	964	▲ 59
税連動費用	—	—	—
給与関係費	147	171	▲ 24
物件費	76	30	47
維持補修費	14	7	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	677	712	▲ 34
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	15	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 21	29	▲ 51
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 151	▲ 226	75

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	2	0
地方債利息・手数料	2	2	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	▲ 0
通常収支差額	▲ 154	▲ 228	75
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 154	▲ 228	75
一般財源等配分調整額	1,388	1,421	▲ 33
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1,235	1,193	42

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	754	738	16
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	754	738	16
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	944	950	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	177	202	▲ 25
物件費	76	30	47
維持補修費	14	7	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	677	712	▲ 34
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	2	0
地方債利息・手数料	2	2	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 193	▲ 214	22

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,196	1,207	▲ 12
公共施設等整備支出	1,196	1,207	▲ 12
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,196	▲ 1,207	12
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,388	▲ 1,421	33
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,388	▲ 1,421	33
一般財源等配分調整額	1,388	1,421	▲ 33
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 3,925	▲ 2,589	9,080	—	—	2,566
当期変動額	—	▲ 154	▲ 5,371	1,388	—	—	▲ 4,136
当期末残高	—	▲ 4,078	▲ 7,960	10,468	—	—	▲ 1,570

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,566	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		388			地方債の発行等により -388
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		3,271			事業実施等による資産の減 -3,271
③ その他					
小 計		3,659	▲ 3,659		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	37				
小 計	37		37		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		517			前払金の減 -517
② その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3	517	▲ 514		
I～IIIの増減合計	39	4,175	▲ 4,136		
当期末純資産残高				▲ 1,570	

固定資産附属明細表（建築防災事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	4,458	2,144	5,520	1,081	—	—	1,081
土地	4,458	2,144	5,520	1,081	—	—	1,081
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	333	439	333	439	—	—	439
合 計	4,791	2,583	5,854	1,520	—	—	1,520

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：建築防災事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

密集市街地整備事業の推進、住宅・建築物の耐震化の促進及び宅地の耐震対策に関する業務等を行っています。

(7)建築指導事業 (目) 建築指導費

事業の概要

開発・建築から完了検査までの審査等及び福祉のまちづくり、美しい景観づくりの推進、違反建築物の防止対策等を実施。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	130,141,990	6,528,000	12,000,000	79,592,000	32,021,990
決 算 額	101,895,339	5,470,540	12,000,000	79,126,618	5,298,181

事業の成果

建築基準指導費

■施策目標

- ・建築基準法等の適正な執行を期するため、建築確認及び中間・完了検査、開発許可、宅地造成等規制法に基づく許可等により、建築物の安全確保や良好な市街地の形成等を図る。

■施策成果

(1) 建築基準法に基づく建築確認等の受理件数及び手数料

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
建築確認（計画変更含む）申請（法第6条）	件数	28件	47件	52件
	手数料	1,632,000円	2,391,000円	2,701,000円
中間検査申請（法第7条の3）	件数	15件	24件	19件
	手数料	494,000円	824,000円	562,000円
完了検査申請（法第7条）	件数	75件	32件	53件
	手数料	2,048,000円	1,511,800円	1,962,000円
許可申請（法第43条他）	件数	383件	376件	340件
	手数料	13,448,000円	12,375,000円	12,165,000円
認定申請（法第55条第2項他）	件数	21件	14件	7件
	手数料	4,878,800円	2,960,000円	2,527,000円

(2) 都市計画法に基づく開発許可、宅地造成等規制法に基づく許可等の受理件数及び手数料

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
開発行為許可申請（法第29条）	件数	75件	64件	69件
	手数料	8,149,000円	6,859,000円	8,456,000円
建築許可申請（法第43条第1項）	件数	12件	7件	7件
	手数料	168,000円	53,900円	80,500円
開発登録簿写交付（法第47条第5項）	件数	368件	393件	487件
	手数料	192,780円	200,430円	237,660円
開発許可不要等証明申請（規則第60条）	件数	117件	147件	134件
	手数料	561,600円	705,600円	643,200円
宅地造成許可申請（法第8条）	件数	14件	12件	15件
	手数料	694,000円	404,000円	520,000円

福祉のまちづくり推進事業費

■施策目標

- ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」に基づき、市町村・各事業者等の関係者に対し、情報提供・助言を行うとともに、既存駅舎にエレベーターを整備する事業者に対し補助金を交付し、鉄道駅舎のバリアフリー化の推進を図る。

■施策成果

- ・市町村がバリアフリー法に基づく基本構想を作成した重点整備地区内の既存鉄道駅舎にエレベーターを整備する事業者に対し、事業費の一部を補助した。（2駅 3基）

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 建築基準指導費	60,681,000	57,017,947	建築基準法に基づく建築確認及び中間・完了検査、都市計画法に基づく開発許可、宅地造成等規制法に基づく許可等
2 福祉のまちづくり推進事業費	32,537,000	14,980,052	福祉のまちづくりを進めるため、国が定めた基本方針の目標を踏まえ、鉄道駅舎のバリアフリー化を推進（約0.4百万円） ※翌年度繰越額 16,000,000円 福祉のまちづくり条例による新築ホテル等のバリアフリー情報の公表義務化にあわせ、既存ホテル（努力義務）の実態調査を実施（約8.8百万円）

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	141	223	▲ 82
現金預金	—	—	—	地方債	94	173	▲ 79
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	47	50	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,131	1,149	▲ 18
その他流動資産	—	—	—	地方債	650	602	▲ 47
II 固定資産	5	5	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	481	547	▲ 65
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,272	1,373	▲ 100
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,267	▲ 1,368	100
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	100	67	33
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	5	5	—				
出資金	5	5	—				
法人等出資金	5	5	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	5	—	純資産の部合計	▲ 1,267	▲ 1,368	100
				負債及び純資産の部合計	5	5	—

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	88	81	7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	79	76	3
国庫支出金(行政費用充当)	8	5	3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	687	769	▲ 82
税連動費用	—	—	—
給与関係費	584	615	▲ 31
物件費	40	36	4
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	24	32	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	47	50	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 8	36	▲ 44
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 599	▲ 688	89

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	2	▲ 1
地方債利息・手数料	2	2	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	1
通常収支差額	▲ 601	▲ 691	89
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 601	▲ 691	89
一般財源等配分調整額	669	712	▲ 43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	68	21	47

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	88	81	7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	79	76	3
国庫支出金(行政支出充当)	8	5	3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	755	791	▲ 35
税連動支出	—	—	—
給与関係費	691	722	▲ 31
物件費	40	36	4
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	24	32	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	2	▲ 1
地方債利息・手数料	2	2	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 669	▲ 712	43

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 669	▲ 712	43
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 669	▲ 712	43
一般財源等配分調整額	669	712	▲ 43
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,241	▲ 8,697	354	9,217	—	—	▲ 1,368
当期変動額	—	▲ 601	32	669	—	—	100
当期末残高	▲ 2,241	▲ 9,298	386	9,886	—	—	▲ 1,267

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,368	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	32				
小 計	32		32		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	65				
小 計	65		65		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	100		100		
当期末純資産残高				▲ 1,267	

注記（事業別財務諸表：建築指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

開発・建築から完了検査までの審査等及び福祉のまちづくり、美しい景観づくりの推進、違反建築物の防止対策等を行っています。

(8) 公共建築事業 (目) 公共建築費

事業の概要

既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るための維持補修工事の実施、営繕工事の設計、工事監理等を実施するとともに、環境にやさしい建築物の整備を促進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	391,123,000	0	0	2,960,000	388,163,000
決 算 額	341,529,269	0	0	2,914,774	338,614,495

事業の成果

府有建築物保全事業費(補修事業)

■ 施策目標

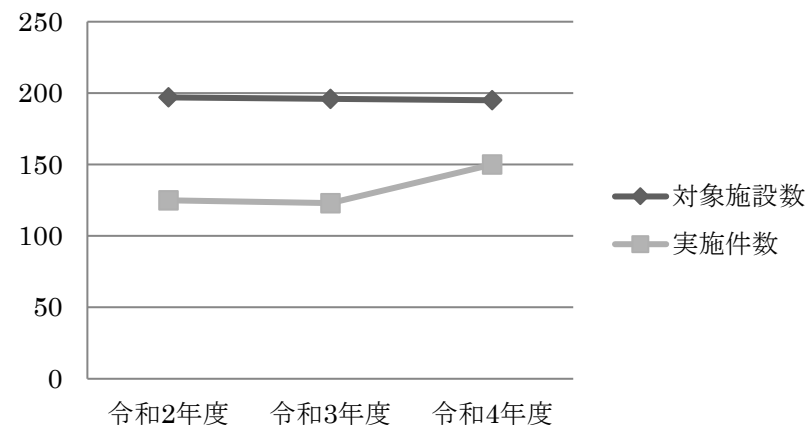
・経年劣化・老朽化が進む既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るため、緊急的な補修を実施する。

■ 施策成果

○ 対象施設数及び実施件数

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
府有建築物 補修事業	対象施設数	197 施設	196 施設	195 施設
	実施件数	125 件	123 件	150 件

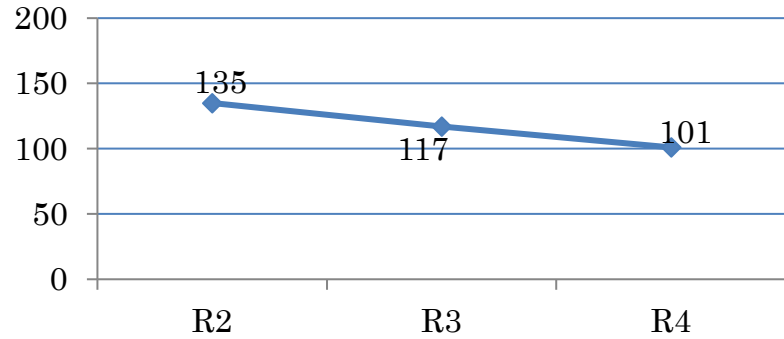
○ 府有建築物補修事業



《参考》

○公共建築室の工事発注状況

(単位：件)



【大阪府立こんごう福祉センター福祉型障がい児入所施設改築工事】

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 府有建築物保全事業費	170,298,000	157,874,309	経年劣化・老朽化が進む既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るため、緊急的な補修を実施
2 府有建築物営繕設計監督事業費	220,289,000	183,479,402	営繕工事の設計、工事監理等を委託

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	49	53	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	49	52	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	1	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	483	548	▲ 65
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1	3	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	483	547	▲ 64
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	1	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	532	601	▲ 68
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 531	▲ 598	66
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	66	5	62
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	2	▲ 2				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	3	▲ 2	純資産の部合計	▲ 531	▲ 598	66
				負債及び純資産の部合計	1	3	▲ 2

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	2	0
2 行政費用	776	1,022	▲ 246
税連動費用	—	—	—
給与関係費	533	568	▲ 34
物件費	91	119	▲ 28
維持補修費	109	231	▲ 121
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	1	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	49	52	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 8	51	▲ 59
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 773	▲ 1,019	246

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 773	▲ 1,019	246
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	16	5	11
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	9	4	5
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	6	1	5
特別収支差額	▲ 16	▲ 5	▲ 11
当期収支差額	▲ 789	▲ 1,024	235
一般財源等配分調整額	855	1,031	▲ 175
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	66	6	60

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	2	0
行政支出	842	1,025	▲ 183
税連動支出	—	—	—
給与関係費	642	675	▲ 34
物件費	91	119	▲ 28
維持補修費	109	231	▲ 121
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	9	4	5
災害復旧費	9	4	5
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 849	▲ 1,027	178

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6	3	4
公共施設等整備支出	6	3	4
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6	▲ 3	▲ 4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 855	▲ 1,030	174
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	1	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1	1
収支差額合計	▲ 855	▲ 1,031	175
一般財源等配分調整額	855	1,031	▲ 175
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,227	▲ 10,119	▲ 2	10,751	—	—	▲ 598
当期変動額	—	▲ 789	—	855	—	—	66
当期末残高	▲ 1,227	▲ 10,908	▲ 2	11,606	—	—	▲ 531

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 598	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		2			
小 計		2	▲ 2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	65				
小 計	65		65		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	68	2	66		
当期末純資産残高				▲ 531	

固定資産附属明細表（公共建築事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	5	—	5	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	170	170	—	—	—	—
合 計	5	170	176	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：公共建築事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

既存府有建築物を良好に維持し、府民の皆様に安心して利用して頂けるよう、老朽化した建物の建て替えや、耐震改修、省エネルギーなどの設計・工事等を行うとともに、環境にやさし公共建築物の整備を促進しています。

(9) 居住企画事業 (目) 住宅供給促進費

事業の概要

居住に係る施策の企画調整、市町村営住宅の建設・管理の指導監督及び大阪府住宅供給公社の業務の指導監督等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	895,196,000	379,174,000	0	5,398,000	510,624,000
決 算 額	819,801,281	366,611,581	0	6,395,400	446,794,300

事業の成果

大阪府住宅供給公社事業費

■ 施策目標

- ・ 損失補償等の実施により、公社の経営改善を図るとともに公社賃貸住宅における住環境整備を促進する。

■ 施策成果

- ・ 公社では、平成 20 年 6 月に策定した「自立に向けた 10 年の取り組み」に基づき借入金の縮減など、財務の健全化などが着実に進んでおり、平成 30 年度からは建替事業を再開している。なお平成 25 年度をもって公社賃貸住宅に対する建替資金の新規貸付は終了しており、令和 4 年度は貸付金の償還（元金 568,109,133 円、利息 115,363,655 円）を受けた。

マンション管理適正化・再生推進事業費

■ 施策目標

- ・ マンション関連法の改正（R4 年 4 月施行）を踏まえ、分譲マンション管理適正化及び再生円滑化に向けた取組みを実施する。

■ 施策成果

- ・ 府内の管理組合の活動実態がないなどの管理不適切な分譲マンション 5 件へマンション管理士を派遣し、管理組合の設立等に向け、空き家となっている住戸の区分所有者の特定や、区分所有者を対象とした意見交換会などを実施した。
- ・ 府内の築 40 年を超えるマンションを対象に公募により 2 件選定し、マンション管理士を派遣の上、除却までの資金計画を含む中長期の将来計画の策定に向け、管理組合理事会との意見交換会などを実施した。

居住安定確保促進事業費

■施策目標

- 令和3年12月に策定した「大阪府居住安定確保計画」に基づき、福祉施策等とも連携し、居住支援の仕組みを機能させつつ、民間賃貸住宅や公的賃貸住宅といった住宅ストック全体を活用して居住の安定確保を図るため、これまでの取組の方向性を継続・発展させながら、地域の実情に応じた施策を展開する。

【目標①】住宅確保要配慮者の入居契約件数：年間17,000件（R12年度末）

【目標②】居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率：50%（R12年度末）

■施策成果

- 住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るため、あんぜん・あんしん賃貸住宅の登録事業者や協力店に対する住宅登録や居住支援を行う法人等に対する居住支援法人の指定拡大の働きかけを実施。
- 市区町村単位での居住支援協議会の設立に向けた事業に対し補助を実施（大阪府居住支援連携体制構築促進事業補助金）
〔補助対象者〕居住支援法人や協力店など居住支援を行う法人が複数の法人と連携し、共同で事業を行う者
- 市区町村居住支援協議会の核となる人材・団体の発掘及び協議会設立経験者からアドバイス等を実施

<居住の安定確保にかかる主な取組の進捗状況>

【目標①】住宅確保要配慮者の入居契約件数：6,152件（R4年度末実績）

【目標②】居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率：12.1%（R4年度末実績）

※協議会設立済の市区町村：豊中市、岸和田市、摂津市、吹田市

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 優良賃貸住宅供給促進事業費	776,003,000	724,328,578	安心して生活できる良好な居住環境を備えた民間賃貸住宅の供給を促進するため、これまで認定した民間賃貸住宅を対象に家賃補助等を実施
2 大阪府住宅供給公社事業費	51,099,000	50,819,026	大阪府住宅供給公社に対し、損失補償等を実施
3 マンション管理適正化・再生推進事業費	10,521,000	4,359,300	分譲マンション管理適正化及び再生円滑化に向けた取組を実施
4 居住安定確保促進事業費	25,929,000	23,193,220	居住支援協議会等の設立促進に向けた取組、居住支援法人や不動産事業者等との連携体制の構築等を実施

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,496	3,780	▲ 1,284
現金預金	—	—	—	地方債	2,476	3,758	▲ 1,283
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	21	21	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	21	22	▲ 1
その他未収金	21	21	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 21	▲ 21	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	15,874	15,769	105
その他流動資産	—	—	—	地方債	15,687	15,549	138
II 固定資産	22,561	23,129	▲ 568	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	187	220	▲ 33
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	18,370	19,549	▲ 1,178
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	4,190	3,580	610
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	610	▲ 1,941	2,552
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	3	3	—				
投資その他の資産	22,558	23,126	▲ 568				
出資金	54	54	—				
法人等出資金	54	54	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	22,505	23,073	▲ 568				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	22,561	23,129	▲ 568	純資産の部合計	4,190	3,580	610
				負債及び純資産の部合計	22,561	23,129	▲ 568

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	537	523	14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	3	1
国庫支出金(行政費用充当)	396	400	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	137	120	17
2 行政費用	1,073	1,062	11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	262	259	4
物件費	14	11	3
維持補修費	—	2	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	787	855	▲ 68
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	21	22	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 10	▲ 87	77
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 536	▲ 539	3

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	28	47	▲ 19
地方債利息・手数料	28	47	▲ 19
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 28	▲ 47	19
通常収支差額	▲ 564	▲ 586	22
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	21	—	21
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	21	—	21
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 21	—	▲ 21
当期収支差額	▲ 585	▲ 586	1
一般財源等配分調整額	51	140	▲ 89
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 534	▲ 446	▲ 88

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	516	523	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	3	1
国庫支出金(行政支出充当)	396	400	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	116	120	▲ 4
行政支出	1,107	1,181	▲ 74
税連動支出	—	—	—
給与関係費	307	313	▲ 6
物件費	14	11	3
維持補修費	—	2	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	787	855	▲ 68
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	28	47	▲ 19
地方債利息・手数料	28	47	▲ 19
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 619	▲ 705	86

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	570	572	▲ 2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	570	572	▲ 2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	7	▲ 5
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	2	7	▲ 5
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	568	565	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 51	▲ 140	89
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 51	▲ 140	89
一般財源等配分調整額	51	140	▲ 89
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,166	▲ 14,844	9,150	11,440	—	—	3,580
当期変動額	—	▲ 585	1,145	51	—	—	610
当期末残高	▲ 2,166	▲ 15,430	10,295	11,491	—	—	4,190

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				3,580	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	576				長期貸付金の償還により -568 地方債の償還等により +1,144
小 計	576		576		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	33				
小 計	33		33		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	610		610		
当期末純資産残高				4,190	

固定資産附属明細表（居住企画事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3	-	-	3	-	-	3
合 計	3	-	-	3	-	-	3

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：居住企画事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和5年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・都市整備部・居住企画事業】	令和5年度 ～ 令和17年度	22億76百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

居住に係る施策の企画調整、市町村営住宅の建設・管理の指導監督及び大阪府住宅供給公社の業務の指導監督等を行っています。

(10)府営住宅事業 (目) 府営住宅費

事業の概要

府営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、府民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。これらの住宅への入居事務・維持管理等の業務を実施（R4年度末管理戸数：115,795戸）。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳					
		国 庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	96,910,423,120	16,451,658,000	13,291,809,000	8,371,656,120	20,190,000,000	38,602,675,000	2,625,000
決 算 額	88,114,080,634	13,159,895,400	12,068,394,545	8,371,654,675	20,029,000,000	38,303,477,342	2,099,163

※歳入歳出差引残額 3,820,440,491円は翌年度へ繰越

事業の成果

建設事業費・民活整備費・耐震改修事業費

■施策目標

- ・「大阪府営住宅ストック総合活用計画」（R3年12月改定）に基づき、耐震化を令和12年度末までに概ね完了するという目標に向けて、耐震改修事業や建替事業を実施する。

■施策成果

○令和4年度の実施事業量と耐震化率

	想定事業量 (R3～R12)	令和3年度	令和4年度
建替事業戸数	約1,800戸	604戸	0戸
耐震改修戸数（事業完了）	約100戸	98戸	
耐震化率	概ね完了	96.0%	96.7%



【建設事業（建替）】
豊中新千里東住宅

既存中層住宅エレベーター設置事業・管理委託料（うちバリアフリー化事業）

■施策目標

- ・「大阪府営住宅ストック総合活用計画」（R3年12月改定）に基づき、既存住宅のバリアフリー化を推進し機能向上を図るため、中層エレベーター設置事業や住戸内バリアフリー化事業を実施する。

■施策成果

○令和4年度の実施事業量

	想定事業量 (R3～R12)	令和3年度	令和4年度
中層エレベーター設置数	約1,000基	112基	93基
住戸内バリアフリー化戸数	約5,000戸	800戸	326戸



【既存中層住宅エレベーター設置事業】



【バリアフリー化事業】
（洋室と台所の床段差解消）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
【大阪府営住宅事業特別会計】			
1 職員費	1,160,202,000	1,147,167,274	職員の給料、職員手当等
2 総務費	4,256,195,000	4,241,842,175	大阪府営住宅事業特別会計に必要な事務費(約3億円)や市町村交付金(約39億円)にかかる経費
3 公債管理特別会計繰出金	40,493,275,000	40,493,271,582	地方債の償還等にかかる公債管理特別会計への繰出
4 管理費	11,650,456,000	8,615,900,802	府営住宅の適正な管理のための管理事務費(約7億円)、計画修繕費等の維持管理費(約67億円)及び耐震性の低い住宅において改修の施工性や住宅経営上の観点等から入居者への適切な対応を図りながら行う用途廃止にかかる経費(約12億円) ※翌年度繰越額 2,629,417,000円
5 管理委託料	10,697,843,000	9,593,451,399	府営住宅の適正な管理のための府営住宅指定管理者との管理運営業務契約に基づく管理運営委託経費(約76億円)及び維持修繕費等の維持管理にかかる経費(約20億円)
6 用地活用推進事業費	2,040,443,500	1,372,097,825	府営住宅等の建替等に伴い生み出した用地において、民間の企画力・資金力を有効に活用しながら、多様な住宅や地域の活性化につながる施設を導入するなど、用地の効率的な活用を行うとともに、敷地等の適正な管理を行うための経費 ※翌年度繰越額 326,082,000円
7 建設事業費	13,426,145,100	11,053,624,709	耐震化をはじめ、良好な居住環境を備えた府営住宅の建設等整備を行うための経費 ※翌年度繰越額 2,007,555,900円
8 民活整備費	725,606,000	666,464,492	民間事業者の企画力・技術力等を活用した「民活手法」を導入し、民間による住宅や施設と一体的な整備を行うための経費

9	耐震改修事業費	502,172,520	459,072,327	既存府営住宅の耐震改修工事を行うための経費
10	既存中層住宅エレベーター設置事業費	5,898,636,000	4,773,968,926	既存府営住宅を良質なストックとするために、既存中層住宅にエレベーターを設置するための経費 ※翌年度繰越額 861,001,000 円
11	府営住宅整備基金積立金	6,055,824,000	5,695,119,960	府営住宅の用地取得及び既存府営住宅の整備のため、用地処分金等を府営住宅整備基金へ積み立てるもの

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5,736	10,483	▲ 4,747	I 流動負債	49,314	30,703	18,612
現金預金	3,820	8,372	▲ 4,551	地方債	49,220	30,597	18,622
歳計現金等	3,820	8,372	▲ 4,551	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	4,132	4,504	▲ 372	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	94	85	9
その他未収金	4,132	4,504	▲ 372	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 2,217	▲ 2,393	176	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	20	▲ 20
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	220,595	251,057	▲ 30,462
その他流動資産	—	—	—	地方債	219,595	250,008	▲ 30,413
II 固定資産	641,010	667,904	▲ 26,894	長期借入金	—	—	—
事業用資産	616,755	633,850	▲ 17,095	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	616,755	633,850	▲ 17,095	その他長期借入金	—	—	—
土地	160,623	164,348	▲ 3,725	退職手当引当金	1,001	1,049	▲ 49
建物	441,184	456,202	▲ 15,018	その他引当金	—	—	—
工作物	14,948	13,300	1,648	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	269,910	281,760	▲ 11,850
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	376,836	396,627	▲ 19,791
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 19,791	8,675	▲ 28,466
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	19	▲ 19				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	8,920	19,759	▲ 10,839				
投資その他の資産	15,334	14,275	1,059				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	15,334	14,275	1,059				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	15,334	14,275	1,059				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	646,746	678,387	▲ 31,641	純資産の部合計	376,836	396,627	▲ 19,791
				負債及び純資産の部合計	646,746	678,387	▲ 31,641

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	48,546	49,996	▲ 1,450
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	1	1	▲ 0
使用料及び手数料	32,425	33,160	▲ 736
国庫支出金(行政費用充当)	5,497	4,786	712
財産収入	268	307	▲ 39
寄附金	—	—	—
繰入金	7,432	8,685	▲ 1,253
特別会計繰入金	7,432	8,685	▲ 1,253
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,923	3,056	▲ 133
2 行政費用	87,194	98,027	▲ 10,834
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,089	1,093	▲ 4
物件費	9,857	9,500	357
維持補修費	11,707	11,716	▲ 9
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,536	4,519	17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	39,452	50,388	▲ 10,936
減価償却費	20,114	20,343	▲ 229
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	276	328	▲ 53
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	94	85	9
退職手当引当金繰入額	69	55	14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 38,647	▲ 48,032	9,384

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	4	3	0
受取利息及び配当金	4	3	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1,118	1,326	▲ 207
地方債利息・手数料	1,118	1,325	▲ 207
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	0	0	0
金融収支差額	▲ 1,115	▲ 1,322	207
通常収支差額	▲ 39,762	▲ 49,354	9,592
特別収支の部			
1 特別収入	10,163	18,639	▲ 8,475
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	7,663	13,020	▲ 5,358
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	2,489	5,615	▲ 3,126
過年度修正益	1	4	▲ 3
その他特別収入	12	—	12
2 特別費用	22,130	2,242	19,888
固定資産売却損	—	2	▲ 2
固定資産除却損	4	1,842	▲ 1,838
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	142	354	▲ 212
その他特別費用	21,985	44	21,940
特別収支差額	▲ 11,966	16,397	▲ 28,363
当期収支差額	▲ 51,729	▲ 32,957	▲ 18,772
一般財源等配分調整額	—	2	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 51,729	▲ 32,955	▲ 18,773

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	48,467	50,048	▲ 1,581
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	1	1	▲ 0
使用料及び手数料	32,425	33,403	▲ 978
国庫支出金(行政支出充当)	5,497	4,786	712
財産収入	268	307	▲ 39
寄附金	—	—	—
繰入金	7,432	8,685	▲ 1,253
特別会計繰入金	7,432	8,685	▲ 1,253
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,843	2,866	▲ 23
行政支出	67,767	78,523	▲ 10,756
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,175	1,188	▲ 13
物件費	9,857	9,500	357
維持補修費	11,707	11,716	▲ 9
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,536	4,519	17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	40,493	51,600	▲ 11,107
金融収入	4	3	0
受取利息及び配当金	4	3	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	77	114	▲ 37
地方債利息・手数料	77	114	▲ 37
他会計借入金利息等	0	0	0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 19,374	▲ 28,585	9,211

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	15,062	23,204	▲ 8,143
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	7,663	13,020	▲ 5,358
財産収入	2,762	5,760	▲ 2,997
基金繰入金(取崩額)	4,636	4,424	212
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4,636	4,424	212
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	20,268	27,999	▲ 7,731
公共施設等整備支出	14,573	24,816	▲ 10,243
基金積立金	5,695	3,183	2,512
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	5,695	3,183	2,512
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5,206	▲ 4,794	▲ 412
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 24,580	▲ 33,379	8,799
III 財務活動			
財務活動収入	20,029	35,940	▲ 15,911
地方債	20,029	35,940	▲ 15,911
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	26	▲ 26
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	26	▲ 26
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	20,029	35,914	▲ 15,885
収支差額合計	▲ 4,551	2,535	▲ 7,086
一般財源等配分調整額	—	2	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	8,372	5,835	2,536
形式収支	3,820	8,372	▲ 4,551
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	3,820	8,372	▲ 4,551

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	405,825	▲ 486,554	480,232	—	—	2,876	396,627
当期変動額	—	▲ 51,729	31,938	—	—	—	▲ 19,791
当期末残高	405,825	▲ 538,283	512,170	—	—	2,876	376,836

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				396,627	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		16,270			地方債の償還等により +11,348 管理する資産の減損等 -17,095 建設仮勘定の減 -10,523
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		316			建設仮勘定の減 -316
③ その他	1,483				地方債の償還等により +443 基金の積立等 +1,040
小 計	1,483	16,586	▲ 15,103		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	49				
小 計	49		49		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		4,747			歳計現金等の減 -4,551 未収金の減 -372 不納欠損引当金の減 +176
② その他の負債(資産を伴わないもの)	11				
小 計	11	4,747	▲ 4,736		
I～IIIの増減合計	1,542	21,333	▲ 19,791		
当期末純資産残高				376,836	

固定資産附属明細表（府営住宅事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,207,182	29,820	30,284	1,206,718	589,962	32,882	616,755
土地	164,348	3,147	6,719	160,777	154	154	160,623
建物	1,006,672	22,449	22,503	1,006,617	565,433	30,961	441,184
工作物	36,162	4,224	1,062	39,324	24,375	1,767	14,948
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	124	216	340	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	19,759	15,877	26,716	8,920	—	—	8,920
合 計	1,227,065	45,913	57,340	1,215,638	589,962	32,882	625,676

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表・府営住宅事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
府営住宅 清滝（旧楠公里） 外 14 住宅	土地	—	9,906,200,800	使用低下の見込み（一部用途廃止予定）	—	使用を継続
	建物		16,048,669,399		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		12,569,542			
府営住宅 赤坂台3丁 外 18 住宅	土地	—	15,412,591,026	使用低下の見込み（建替えによる募集制限等）	—	（建替え後）回復の見込み
	建物		48,583,212,988		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		2,678,397,588			
府営住宅 箕面 外 1 住宅	土地	—	1,282,739,800	使用低下の見込み（用途廃止予定）	—	使用を継続
	建物		29,356,727		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		7			

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
府営住宅 堺三原台(旧 三原台第1)	土地	堺市南区 三原台1 丁	248,051,191	使用終了(売却)	0	248,051,191	正味売却価額(売却額を採用)	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0
	建物		1,549,449,720		1,549,449,720			0
府営住宅 瓜破西	土地	大阪市平野区瓜破西1丁目	153,603,653	使用終了(移管)	153,603,627	26	移管による無償譲渡のため0	帳簿価額を備忘価額の26円まで減損
	建物		10,245,911,959		10,245,911,921	38		帳簿価額を備忘価額の38円まで減損
	工作物		818,616,615		818,616,506	109		帳簿価額を備忘価額の109円まで減損
府営住宅 原山台4丁	土地	堺市南区 原山台4 丁	40,772,000	使用終了(売却)	0	40,772,000	正味売却価額(路線価を採用) 正味売却価額(公有財産台帳上で把握している現在価額を採用)	正味売却価額が帳簿額を上回っているため減損損失額は0
	建物		1		0	1		
	工作物		3		0	3		

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府営住宅の企画・整備・運営・管理等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 平成 27 年度以降に各市に移管した大阪府営住宅に係る地方債については、それらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、市が負担することとなっています（元金相当額 大阪市 36,600 百万円、大東市 1,080 百万円、門真市 1,492 百万円、池田市 2 百万円：地方債（発行済）の令和 5 年度以降負担分（地方交付税措置相当分等を除く））。
- 府営住宅事業特別会計の地方債の元利償還については、当該償還金額を一旦公債管理特別会計に繰り出し、公債管理特別会計から引受機関に償還を行っています。また、地方債に係る減債基金への積立及び元金償還のための取崩しについても、公債管理特別会計を通じて行っています。キャッシュフロー計算書に記載の繰入金 7,432 百万円は減債基金からの取崩しによるもので、繰出金 40,493 百万円の内訳は、元利償還及び手数料 25,905 百万円、減債基金積立金 14,588 百万円となっています。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 332,154 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。
- この他、歳入歳出外現金として府営住宅使用者保証金及び府営住宅駐車場使用者保証金等を別途管理しています。年度末現在高の主なものとして、府営住宅使用者保証金 5,579 百万円、府営住宅駐車場使用者保証金 787 百万円となっています。

○事業別財務諸表（その他）

(11)大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への支援を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,279,000	592,000	0	0	6,687,000
決 算 額	6,299,522	534,000	0	0	5,765,522

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 大阪版被災住宅無利子融資事業費	7,279,000	6,299,522	大阪府北部を震源とする地震及び平成30年台風第21号等による被災者の安全・安心を確保するため、被害を受けた住宅の補修にかかる費用について、金融機関と連携し無利子融資制度を実施。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	0	0	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2	2	▲0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2	2	▲0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2	2	▲0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲2	▲2	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	▲0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲2	▲2	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1	1	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	10	11	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3	3	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	8	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 9	▲ 10	1

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 9	▲ 10	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 9	▲ 10	1
一般財源等配分調整額	9	10	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1	1	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	10	11	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3	3	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	8	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 9	▲ 10	1

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 9	▲ 10	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 9	▲ 10	1
一般財源等配分調整額	9	10	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 32	—	29	—	—	▲ 2
当期変動額	—	▲ 9	—	9	—	—	0
当期末残高	—	▲ 41	—	38	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	0		
当期末純資産残高				▲ 2	

注記（事業別財務諸表：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大阪府被災住宅無利子融資事業住宅補修資金融資利子補給 【一般会計・都市整備部・大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業】	令和5年度 ～ 令和13年度	52百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への支援を行っています。

(12)都市整備総務事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

都市整備部の実施する道路・河川・下水・公園等の整備や維持管理等の事業を円滑に進めるため、総合的な企画調整、人事、予算及び決算等に関する事務を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	13,179,566,970	19,566,000	244,000,000	134,693,000	12,781,307,970
決 算 額	12,877,917,282	19,492,816	0	136,124,532	12,722,299,934

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 職員費	11,263,796,000	11,156,192,350	職員の給料、職員手当等
2 建設事業事務費	546,926,000	496,882,524	建設事業に必要な事務費
3 非常勤職員費	377,633,000	279,936,864	非常勤職員の報酬等
4 都市整備行政情報システム管理費	305,910,000	305,249,836	都市整備行政情報システム（建設CALS、許認可システム、積算システム）の管理、改修を実施
5 庁舎営繕費	540,813,000	523,472,681	出先事務所の管理運営、維持補修等を実施

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	165	313	▲ 148
現金預金	—	—	—	地方債	75	30	45
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	90	72	18
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	211	▲ 211
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,189	1,533	▲ 344
その他流動資産	—	—	—	地方債	272	347	▲ 75
II 固定資産	3,685	4,049	▲ 364	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,564	2,996	568	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,721	1,153	568	その他長期借入金	—	—	—
土地	718	718	—	退職手当引当金	917	769	148
建物	795	394	402	その他引当金	—	—	—
工作物	208	42	166	リース債務	—	417	▲ 417
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,354	1,846	▲ 492
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,331	2,203	128
無形固定資産	1,842	1,842	—	(うち当期純資産増減額)	128	215	▲ 87
地上権	—	—	—				
特許権等	1,842	1,842	—				
インフラ資産	0	0	▲ 0				
有形固定資産	0	0	▲ 0				
土地	—	—	—				
建物	0	0	▲ 0				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	0	5				
図書	—	—	—				
リース資産	—	628	▲ 628				
ソフトウェア	104	82	22				
建設仮勘定	—	330	▲ 330				
投資その他の資産	13	13	—				
出資金	13	13	—				
法人等出資金	13	13	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,685	4,049	▲ 364	純資産の部合計	2,331	2,203	128
				負債及び純資産の部合計	3,685	4,049	▲ 364

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	130	264	▲ 134
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	3	1
国庫支出金(行政費用充当)	7	13	▲ 6
財産収入	4	1	2
寄附金	0	1	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	116	246	▲ 131
2 行政費用	2,767	2,085	682
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,246	1,055	192
物件費	940	667	274
維持補修費	115	54	61
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	26	23	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	94	216	▲ 122
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	90	69	21
退職手当引当金繰入額	255	1	254
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,637	▲ 1,821	▲ 816

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
通常収支差額	▲ 2,638	▲ 1,822	▲ 816
特別収支の部			
1 特別収入	32	35	▲ 3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	35	▲ 34
その他特別収入	32	—	32
2 特別費用	20	2	18
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	20	2	18
災害復旧費	0	—	0
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	12	33	▲ 21
当期収支差額	▲ 2,626	▲ 1,789	▲ 837
一般財源等配分調整額	2,842	2,201	641
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	216	412	▲ 196

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	130	264	▲ 134
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	3	1
国庫支出金(行政支出充当)	7	13	▲ 6
財産収入	4	1	2
寄附金	0	1	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	116	246	▲ 131
行政支出	2,625	1,955	669
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,543	1,211	332
物件費	940	667	274
維持補修費	115	54	61
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	26	23	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	0
地方債利息・手数料	1	1	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	0	—	0
災害復旧費	0	—	0
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,496	▲ 1,692	▲ 804

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	347	367	▲ 20
公共施設等整備支出	347	367	▲ 20
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 347	▲ 367	20
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,842	▲ 2,059	▲ 784
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	143	▲ 143
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	143	▲ 143
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 143	143
収支差額合計	▲ 2,842	▲ 2,201	▲ 641
一般財源等配分調整額	2,842	2,201	641
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,973	▲ 20,378	▲ 722	20,330	—	—	2,203
当期変動額	—	▲ 2,626	▲ 88	2,842	—	—	128
当期末残高	2,973	▲ 23,004	▲ 810	23,172	—	—	2,331

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,203	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	255				事業実施による資産の増 +201 管理する資産の減価償却等 +37 地方債の償還等により +17
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		0			
③ その他		589			重要物品の増 +5 リース資産の減 -628 ソフトウェアの増 +21 地方債の償還等により +13
小 計	255	589	▲ 334		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	269				退職手当引当金の増 -148 リース債務の減 +417
小 計	269		269		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	193				リース債務の減 +211 賞与等引当金の増 -18
小 計	193		193		
I～IIIの増減合計	717	589	128		
当期末純資産残高				2,331	

固定資産附属明細表（都市整備総務事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,879	1,563	1,033	3,409	1,688	64	1,721
土地	718	—	—	718	—	—	718
建物	1,883	1,214	797	2,300	1,504	49	795
工作物	278	349	235	392	184	14	208
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	0	—	—	0	0	0	0
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	0	—	—	0	0	0	0
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	14	6	9	10	5	0	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1,092	—	1,092	—	—	—	—
ソフトウェア	82	52	30	104	—	30	104
建設仮勘定	330	1,548	1,878	—	—	—	—
合 計	4,396	3,169	4,042	3,523	1,694	94	1,830

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1,842	—	—	—	1,842
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1,842	—	—	—	1,842
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1,842	—	—	—	1,842

注記（事業別財務諸表：都市整備総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市整備部の実施する道路・河川・下水・公園等の整備や維持管理等の事業を円滑にすすめるため、総合的な企画調整や人事・予算及び決算等に関する事務を行っています。

(13) 収用委員会運営事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

公正中立な立場で権限を行使する行政委員会として、主に土地収用に伴う損失補償について審理や調査を行い、最終的に裁決という形で判断する役目を担う収用委員会の運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	28,610,000	0	0	15,491,000	13,119,000
決 算 額	21,722,474	0	0	13,357,000	8,365,474

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 収用委員会運営事業	28,610,000	21,722,474	収用委員会の運営に要した経費 【令和4年度見込】 収用事件取扱見込件数 56件 (申請 36件 繰越 20件) 収用事件処理見込件数 24件 (裁決 24件) 【令和4年度実績】 収用事件取扱件数 24件 (申請 18件 繰越 6件) 収用事件処理件数 10件 (裁決 8件 取下げ 2件)

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	9	10	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	10	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	77	89	▲ 12
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	77	89	▲ 12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	86	99	▲ 12
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 86	▲ 99	12
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	12	▲ 2	15
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計				純資産の部合計	▲ 86	▲ 99	12
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13	31	▲ 17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	9	29	▲ 21
使用料及び手数料	4	1	3
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	123	162	▲ 38
税連動費用	—	—	—
給与関係費	107	111	▲ 4
物件費	10	30	▲ 20
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	10	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 3	11	▲ 14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 110	▲ 131	21

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 110	▲ 131	21
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 110	▲ 131	21
一般財源等配分調整額	122	129	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	12	▲ 2	15

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13	31	▲ 17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	9	29	▲ 21
使用料及び手数料	4	1	3
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	136	160	▲ 24
税連動支出	—	—	—
給与関係費	126	130	▲ 4
物件費	10	30	▲ 20
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 122	▲ 129	6

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 122	▲ 129	6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 122	▲ 129	6
一般財源等配分調整額	122	129	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 138	▲ 1,368	—	1,407	—	—	▲ 99
当期変動額	—	▲ 110	—	122	—	—	12
当期末残高	▲ 138	▲ 1,478	—	1,529	—	—	▲ 86

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 99	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	12		12		
当期末純資産残高				▲ 86	

注記（事業別財務諸表：収用委員会運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

収用委員会は、公正中立な立場で権限を行使する行政委員会として、土地収用に伴う損失補償について審理や調査を行い、最終的に裁決という形で判断するのが主な役目であり、このための運営を行う。

(14) 用地事業 (目) 都市整備総務費

事業の概要

都市基盤整備に必要な公共事業用地の取得、一定期間事業着手が見込めない土地の貸付及び事業計画の変更などにより不要となった土地の処分を行う。また、地価動向の把握等に努める。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	214,804,000	505,000	0	66,293,000	148,006,000
決 算 額	170,926,522	504,236	0	54,124,300	116,297,986

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 土地利用対策費	66,120,000	62,902,019	府内各地域の標準的な地点（基準地）の1平方メートル当たりの正常な価格の判定・公表に要した経費並びに国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務の市町村への事務移譲にかかる交付金等 【令和4年度見込】 1 地価調査費 基準地数 689 地点 2 大阪版地方分権推進制度交付金 386 件 【令和4年度実績】 1 地価調査費 基準地数 689 地点 2 大阪版地方分権推進制度交付金 285 件
2 未利用地処理促進費	105,015,000	77,211,853	収入確保を図るための未利用地の処分に要する測量費等の諸経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	40	45	▲ 6
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	40	45	▲ 5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	0	▲ 0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	414	482	▲ 68
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	30	30	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	414	482	▲ 68
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	453	527	▲ 74
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 423	▲ 497	74
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	74	42	32
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	0	▲ 0				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	30	30	—				
出資金	30	30	—				
法人等出資金	30	30	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	30	30	▲ 0	純資産の部合計	▲ 423	▲ 497	74
				負債及び純資産の部合計	30	30	▲ 0

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	4	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	0	2	▲ 2
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	1	0	1
財産収入	3	2	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	631	717	▲ 85
税連動費用	—	—	—
給与関係費	441	504	▲ 63
物件費	112	95	16
維持補修費	49	51	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	11	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	1	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	40	45	▲ 5
退職手当引当金繰入額	▲ 20	9	▲ 29
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 627	▲ 713	86

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 627	▲ 713	86
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 627	▲ 713	86
一般財源等配分調整額	700	755	▲ 54
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	74	42	32

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	4	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	0	2	▲ 2
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	1	0	1
財産収入	3	2	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	705	758	▲ 53
税連動支出	—	—	—
給与関係費	535	601	▲ 66
物件費	112	95	16
維持補修費	49	51	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	11	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 700	▲ 754	53

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 700	▲ 754	53
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	1	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1	1
収支差額合計	▲ 700	▲ 755	54
一般財源等配分調整額	700	755	▲ 54
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 15,142	▲ 11,967	14,159	12,454	—	—	▲ 497
当期変動額	—	▲ 627	—	700	—	—	74
当期末残高	▲ 15,142	▲ 12,594	14,159	13,154	—	—	▲ 423

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 497	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	68				
小 計	68		68		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	6				
小 計	6		6		
I～IIIの増減合計	74	0	74		
当期末純資産残高				▲ 423	

固定資産附属明細表（用地事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	5	7	12	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5	7	12	-	-	-	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：用地事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
令和5年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和5年度 ～ 令和9年度	162億6百万円

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市基盤整備に必要な公共事業用地の取得、一定期間事業着手が見込めない土地の貸付及び事業計画の変更などにより不要となった土地の処分を行っています。また、地価動向の把握等に努めています。

(15) 狭山池博物館管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

西暦 616 年に築造された狭山池の「平成の大改修」に伴う埋蔵文化財調査で発掘された土木遺産を保存、展示することにより、後世にわかりやすく親しみやすく紹介することで、府民の土木文化の意識向上を図り、土木の交流拠点としての役割を担うことを目的とする施設「狭山池博物館」の管理運営を行う。

なお、平成 21 年度より府立狭山池博物館と大阪狭山市立郷土資料館を共同運営することにより運営の効率化を図っている。併せて、地域との協働運営を行うことで、地域の実情に即したきめ細やかなサービスを図るとともに、地域に開かれた魅力的な博物館づくりに努める。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	120,493,000	0	0	10,205,000	110,288,000
決 算 額	118,043,528	0	0	10,094,742	107,948,786

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 運営費	120,493,000	118,043,528	狭山池博物館の展示物（堤体断面・土木遺産等）の保守点検及び良好な展示環境の維持等管理運営に要した経費 【来館者数（目標）】 100,000 人 【来館者数（実績）】 令和 4 年度 86,448 人

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	77	60	17
現金預金	—	—	—	地方債	76	59	17
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,293	1,370	▲77
其他流動資産	—	—	—	地方債	1,283	1,359	▲76
II 固定資産	2,170	2,244	▲74	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,156	2,230	▲74	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,156	2,230	▲74	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	10	10	▲1
建物	2,156	2,230	▲74	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,370	1,429	▲59
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	800	814	▲15
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲15	▲40	25
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	5	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	9	9	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,170	2,244	▲74	純資産の部合計	800	814	▲15
				負債及び純資産の部合計	2,170	2,244	▲74

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10	10	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	8	8	0
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	202	193	10
税連動費用	—	—	—
給与関係費	24	23	0
物件費	60	62	▲ 2
維持補修費	40	29	11
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	77	77	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 192	▲ 183	▲ 9

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	2	0
地方債利息・手数料	2	2	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	▲ 0
通常収支差額	▲ 194	▲ 184	▲ 9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	2	—	2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	2	—	2
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 2	—	▲ 2
当期収支差額	▲ 196	▲ 184	▲ 11
一般財源等配分調整額	122	117	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 74	▲ 67	▲ 6

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10	10	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	8	8	0
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	126	116	10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	26	25	0
物件費	60	62	▲ 2
維持補修費	40	29	11
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	2	0
地方債利息・手数料	2	2	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 117	▲ 108	▲ 9

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	5	9	▲ 4
公共施設等整備支出	5	9	▲ 4
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5	▲ 9	4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 122	▲ 117	▲ 5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 122	▲ 117	▲ 5
一般財源等配分調整額	122	117	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 2,991	2,763	1,043	—	—	814
当期変動額	—	▲ 196	59	122	—	—	▲ 15
当期末残高	—	▲ 3,187	2,821	1,165	—	—	800

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				814	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		15			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		15	▲ 15		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	15	▲ 15		
当期末純資産残高				800	

固定資産附属明細表（狭山池博物館管理運営事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,845	5	4	3,846	1,690	77	2,156
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	3,845	5	4	3,846	1,690	77	2,156
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	327	—	—	327	323	—	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	9	5	5	9	—	—	9
合 計	4,181	10	9	4,182	2,013	77	2,170

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：狭山池博物館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

狭山池の「平成の大改修」に伴う埋蔵文化財調査で発掘された土木遺産を保存、展示し、後世にわかりやすく親しみやすく紹介し、府民の文化的向上を図るための施設「狭山池博物館」を管理運営しています。

(16)津波・高潮ステーション管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点及び津波・高潮災害に関する普及啓発、府民の防災意識の向上を目的とした施設「津波・高潮ステーション」の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	18,304,000	0	0	39,000	18,265,000
決 算 額	17,677,225	0	0	75,079	17,602,146

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 運営費	18,304,000	17,677,225	津波・高潮ステーションの管理運営に要した経費 【来館者数 (目標)】 30,000 人 【来館者数 (実績)】 令和4年度 15,570 人

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	4	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	4	4	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	66	70	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	64	68	▲ 4
II 固定資産	480	494	▲ 14	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	1	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	70	74	▲ 4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	410	419	▲ 9
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 9	▲ 2	▲ 7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	480	494	▲ 14				
有形固定資産	480	494	▲ 14				
土地	—	—	—				
建物	242	249	▲ 7				
工作物	239	245	▲ 6				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	480	494	▲ 14	純資産の部合計	410	419	▲ 9
				負債及び純資産の部合計	480	494	▲ 14

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	33	27	6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	5	5	1
物件費	6	6	▲ 0
維持補修費	8	2	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	14	13	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 33	▲ 27	▲ 6

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 33	▲ 27	▲ 6
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	0	▲ 0
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 33	▲ 27	▲ 6
一般財源等配分調整額	19	20	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 13	▲ 7	▲ 7

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	0	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	19	13	6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	6	5	1
物件費	6	6	▲ 0
維持補修費	8	2	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	0	▲ 0
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 19	▲ 14	▲ 6

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	7	▲ 7
公共施設等整備支出	—	7	▲ 7
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 7	7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 19	▲ 20	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 19	▲ 20	1
一般財源等配分調整額	19	20	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 458	507	371	—	—	419
当期変動額	—	▲ 33	4	19	—	—	▲ 9
当期末残高	—	▲ 491	511	390	—	—	410

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				419	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		9			
③ その他					
小 計		9	▲ 9		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	9	▲ 9		
当期末純資産残高				410	

固定資産附属明細表（津波・高潮ステーション管理運営事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	655	—	—	655	175	14	480
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	339	—	—	339	97	7	242
工作物	316	—	—	316	78	6	239
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	655	—	—	655	175	14	480

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：津波・高潮ステーション管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点及び津波・高潮災害に関する普及啓発、府民の防災意識の向上を目的とした施設「津波・高潮ステーション」を管理運営しています。

(17)川の駅はちけんや管理運営事業 (目) 河川砂防費

事業の概要

船着場や親水護岸、遊歩道などを整備した大川（旧淀川）左岸の八軒家浜において、船着場の管理、情報発信及び来訪者へのサービス提供機能を有した賑わい施設「川の駅はちけんや」の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,276,000	0	0	4,900,000	5,376,000
決 算 額	10,276,000	0	0	4,939,869	5,336,131

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 運営費	10,276,000	10,276,000	川の駅はちけんやの管理運営に要した経費 【来館者数（目標）】 225,000 人 【来館者数（実績）】 令和4年度 175,000 人

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	8	8	0
現金預金	—	—	—	地方債	8	8	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	134	143	▲ 8
その他流動資産	—	—	—	地方債	133	142	▲ 8
II 固定資産	284	293	▲ 9	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	1	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	143	151	▲ 8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	142	142	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	▲ 0	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	284	293	▲ 9				
有形固定資産	284	293	▲ 9				
土地	—	—	—				
建物	284	293	▲ 9				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	284	293	▲ 9	純資産の部合計	142	142	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	284	293	▲ 9

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	5	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	2	2	0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	▲0
2 行政費用	20	20	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1	1	▲0
物件費	10	10	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	9	9	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲15	▲15	0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲0
地方債利息・手数料	0	0	▲0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲0	▲0	0
通常収支差額	▲15	▲15	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲15	▲15	0
一般財源等配分調整額	6	6	▲0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲8	▲8	▲0

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	5	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	2	2	0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	▲ 0
行政支出	11	11	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1	1	▲ 0
物件費	10	10	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 6	▲ 6	0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6	▲ 6	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 6	▲ 6	0
一般財源等配分調整額	6	6	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 182	250	75	—	—	142
当期変動額	—	▲ 15	8	6	—	—	▲ 0
当期末残高	—	▲ 197	258	81	—	—	142

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				142	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)		0			
③ その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	▲ 0		
当期末純資産残高				142	

固定資産附属明細表（川の駅はちけんや管理運営事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	400	—	—	400	116	9	284
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	400	—	—	400	116	9	284
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	400	—	—	400	116	9	284

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：川の駅はちけんや管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

船着場や親水護岸、遊歩道などを整備した大川（旧淀川）左岸の八軒家浜において、船着場の管理、情報発信及び来訪者へのサービス提供機能を有した販わい施設「川の駅はちけんや」を管理運営しています。

(18) 下水道事業(一般会計) (目) 下水道費

事業の概要

流域下水道事業に要する費用に充てるため、一般会計から流域下水道事業会計へ繰出しを行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	12,456,997,000	0	0	0	12,456,997,000
決 算 額	12,456,997,000	0	0	0	12,456,997,000

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 流域下水道事業会計繰出金	12,456,997,000	12,456,997,000	一般会計から流域下水道事業会計への繰出金

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	156	1,565	▲ 1,409
現金預金	—	—	—	地方債	156	1,565	▲ 1,409
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,251	990	1,261
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,251	990	1,261
II 固定資産	27,663	23,352	4,311	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,407	2,555	▲ 148
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	25,256	20,797	4,459
無形固定資産	—	—	—	（うち当期純資産増減額）	4,459	6,156	▲ 1,697
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	27,663	23,352	4,311				
出資金	27,663	23,352	4,311				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	27,663	23,352	4,311				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	27,663	23,352	4,311	純資産の部合計	25,256	20,797	4,459
				負債及び純資産の部合計	27,663	23,352	4,311

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	8,146	8,523	▲ 377
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	8,146	8,523	▲ 377
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 8,146	▲ 8,523	377

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	0	1
地方債利息・手数料	1	0	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 0	▲ 1
通常収支差額	▲ 8,147	▲ 8,524	376
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 8,147	▲ 8,524	376
一般財源等配分調整額	12,458	13,913	▲ 1,454
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4,311	5,389	▲ 1,078

キャッシュ・フロー計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	8,146	8,523	▲ 377
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	8,146	8,523	▲ 377
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	0	1
地方債利息・手数料	1	0	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 8,147	▲ 8,524	376

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4,311	5,389	▲ 1,078
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	4,311	5,389	▲ 1,078
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 4,311	▲ 5,389	1,078
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 12,458	▲ 13,913	1,454
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 12,458	▲ 13,913	1,454
一般財源等配分調整額	12,458	13,913	▲ 1,454
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	27	▲ 154,523	▲ 2,555	177,848	—	—	20,797
当期変動額	—	▲ 8,147	148	12,458	—	—	4,459
当期末残高	27	▲ 162,670	▲ 2,407	190,306	—	—	25,256

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				20,797	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	94				
③ その他	4,365				流域下水道事業会計への出資金の増 +4,311 地方債の償還等により +54
小 計	4,459		4,459		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	4,459		4,459		
当期末純資産残高				25,256	

注記（事業別財務諸表：下水道事業（一般会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民の良好な生活環境を支え、河川や海の水質改善・保全に寄与するとともに、浸水から街を守るセーフティネットの構築を複数の市町村に跨り広域的に実施することを目的とした下水道整備等に要する費用に充てるため、一般会計から流域下水道事業会計（企業会計）へ繰出しを行っています。

(19)建築総務事業 (目) 建築総務費

事業の概要

住宅建築局の行政の総合企画及び調整に関する業務等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,085,367,000	49,171,000	0	200,000,000	1,836,196,000
決 算 額	2,036,139,164	53,689,105	0	200,000,000	1,782,450,059

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 建築部職員費	2,057,729,000	2,027,898,097	職員の給料、職員手当等
2 建築総務事務費	27,638,000	8,241,067	住宅建築局の所管に属する事務事業

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	10	22	▲ 12
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	22	▲ 12
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	91	222	▲ 131
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	310	310	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	91	222	▲ 131
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	101	244	▲ 143
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	209	66	143
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	143	76	66
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	310	310	—				
出資金	310	310	—				
法人等出資金	310	310	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	310	310	—	純資産の部合計	209	66	143
				負債及び純資産の部合計	310	310	—

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1	—	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	▲ 6	251	▲ 256
税連動費用	—	—	—
給与関係費	99	265	▲ 166
物件費	7	8	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	22	▲ 12
退職手当引当金繰入額	▲ 121	▲ 45	▲ 76
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	7	▲ 251	258

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	7	▲ 251	258
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	7	▲ 251	258
一般財源等配分調整額	136	436	▲ 300
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	143	185	▲ 43

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1	—	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	137	436	▲ 299
税連動支出	—	—	—
給与関係費	130	428	▲ 297
物件費	7	8	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 136	▲ 436	300

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 136	▲ 436	300
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 136	▲ 436	300
一般財源等配分調整額	136	436	▲ 300
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 126	13,094	▲ 6,909	▲ 5,993	—	—	66
当期変動額	—	7	—	136	—	—	143
当期末残高	▲ 126	13,101	▲ 6,909	▲ 5,857	—	—	209

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				66	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	131				退職手当引当金の減 +131
小 計	131		131		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	12				
小 計	12		12		
I～IIIの増減合計	143		143		
当期末純資産残高				209	

注記（事業別財務諸表：建築総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

住宅建築局の行政の総合企画及び調整に関する業務等を行っています。

(20)建設災害復旧事業 (目) 建設災害復旧費

事業の概要

大雨等により被災した府管理の道路及び河川等の公共土木施設の復旧を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	128,637,000	23,221,000	101,000,000	0	4,416,000
決 算 額	38,691,500	11,215,000	23,000,000	0	4,476,500

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 現年災害復旧費	128,637,000	38,691,500	令和4年度の自然災害により被災した公共土木施設の復旧に要した経費 【令和4年度実績】 ・一級河川 余野川（護岸崩壊） 18,337,000円 他

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	277	267	9
現金預金	—	—	—	地方債	277	267	9
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,462	1,716	▲ 254
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,462	1,716	▲ 254
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,739	1,983	▲ 244
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,739	▲ 1,983	244
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	244	124	121
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 1,739	▲ 1,983	244
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	4	▲ 4
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	4	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	—	▲ 4	4

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 1	▲ 5	4
特別収支の部			
1 特別収入	11	263	▲ 252
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	51	▲ 51
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	11	212	▲ 201
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	39	266	▲ 228
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	39	266	▲ 228
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 27	▲ 3	▲ 24
当期収支差額	▲ 28	▲ 8	▲ 20
一般財源等配分調整額	28	8	20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	4	▲ 4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	4	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	11	263	▲ 252
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	51	▲ 51
国庫支出金(災害復旧費)	11	212	▲ 201
その他特別収入	—	—	—
特別支出	39	266	▲ 228
災害復旧費	39	266	▲ 228
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 28	▲ 8	▲ 20

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 28	▲ 8	▲ 20
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 28	▲ 8	▲ 20
一般財源等配分調整額	28	8	20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,337	▲ 5,499	▲ 804	5,656	—	—	▲ 1,983
当期変動額	—	▲ 28	244	28	—	—	244
当期末残高	▲ 1,337	▲ 5,527	▲ 559	5,684	—	—	▲ 1,739

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,983	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	244				地方債の償還等により +244
小 計	244		244		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	244		244		
当期末純資産残高				▲ 1,739	

注記（事業別財務諸表：建設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大雨等により被災した府管理の道路・河川等の公共土木施設の復旧事業を行っています。

(21)不動産調達事業(特別会計) (目) 不動産調達費

事業の概要

公共施設用地の調達事業を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	373,406,000	0	0	0	0	373,406,000
決 算 額	373,405,692	0	0	77,687,363	0	373,405,697

※歳入歳出差引残額 77,687,368 円は翌年度へ繰越

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 不動産調達事業 (特別会計)	373,406,000	373,405,692	用地買戻しに伴う不動産調達特別会計から一般会計への繰出しを実施

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3,949	4,000	▲ 51	I 流動負債	0	0	0
現金預金	3,949	4,000	▲ 51	地方債	—	—	—
歳計現金等	3,949	4,000	▲ 51	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3	4	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	6,831	7,196	▲ 365	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,487	3,853	▲ 365	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,487	3,853	▲ 365	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,487	3,853	▲ 365	退職手当引当金	3	4	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4	4	▲ 0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	10,776	11,192	▲ 416
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 416	▲ 801	385
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	3,344	3,344	—				
有形固定資産	3,344	3,344	—				
土地	3,344	3,344	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10,780	11,197	▲ 416	純資産の部合計	10,776	11,192	▲ 416
				負債及び純資産の部合計	10,780	11,197	▲ 416

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	5	6	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	5	2	2
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	4	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 5	▲ 6	1

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 5	▲ 6	1
特別収支の部			
1 特別収入	59	88	▲ 29
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	59	88	▲ 29
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	51	398	▲ 348
固定資産売却損	51	398	▲ 348
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	8	▲ 311	319
当期収支差額	3	▲ 317	320
一般財源等配分調整額	5	2	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	424	486	▲ 62
再計	▲ 416	▲ 801	385

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	—	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	5	2	3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	5	2	3
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5	▲ 2	▲ 3

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	373	478	▲ 105
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	373	478	▲ 105
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	373	478	▲ 105
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	368	476	▲ 108
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	368	476	▲ 108
一般財源等配分調整額	5	2	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	424	486	▲ 62
前年度からの繰越金	4,000	4,008	▲ 8
形式収支	3,949	4,000	▲ 51
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	3,949	4,000	▲ 51

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,788	▲ 8,582	6,139	2	3,430	11,585	11,192
当期変動額	—	3	—	5	—	424	▲ 416
当期末残高	21,788	▲ 8,579	6,139	8	3,430	12,009	10,776

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11,192	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		365			公園事業による用地買戻し等 -365
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		365	▲ 365		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		51			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		51	▲ 51		
I～IIIの増減合計	0	416	▲ 416		
当期末純資産残高				10,776	

固定資産附属明細表（不動産調達事業）

【都市整備部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,853	8,383	8,748	3,487	—	—	3,487
土地	3,853	8,383	8,748	3,487	—	—	3,487
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	3,344	—	—	3,344	—	—	3,344
土地	3,344	—	—	3,344	—	—	3,344
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,196	8,383	8,748	6,831	—	—	6,831

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：不動産調達事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公共施設用地等の調達事業を行っています。

2 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

令和4年度 大阪府流域下水道事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績及び当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものであります。

1 令和4年度大阪府流域下水道事業決算報告書

この決算報告書は当事業年度中に執行した収入及び支出の状況について、予算の区分に従い予算額と決算額を対照表示したものです。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 流域下水道事業収益	63,188,173,000	63,438,759,311	250,586,311	
第1項 営業収益	25,115,663,000	24,948,348,652	△ 167,314,348	
（目）負担金	23,298,599,000	23,331,503,221	32,904,221	
（目）受託事業収益	1,817,064,000	1,616,845,431	△ 200,218,569	
第2項 営業外収益	38,072,510,000	38,490,410,659	417,900,659	
（目）国庫補助金	6,623,000	6,623,000	0	
（目）他会計補助金	8,146,284,000	8,146,284,000	0	
（目）長期前受金戻入	28,829,216,000	29,132,427,653	303,211,653	
（目）消費税及び地方消費税還付金	300,000,000	264,433,923	△ 35,566,077	
（目）雑収益	0	9,023,716	9,023,716	
（目）売電事業収益	475,480,000	604,451,554	128,971,554	
（目）施設使用料収益	310,087,000	322,347,450	12,260,450	
（目）受取利息及び配当金	4,820,000	4,819,363	△ 637	

流域下水道事業収益は、予算額**63,188,173,000**円に対して、決算額は**63,438,759,311**円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業収益は、下水処理に係る市町村からの負担金 **23,331,503,221**円、受託事業収益 **1,616,845,431**円です。

第2項 営業外収益は、国庫補助金 **6,623,000**円、他会計補助金 **8,146,284,000**円、長期前受金戻入 **29,132,427,653**円、消費税及び地方消費税還付金 **264,433,923**円、雑収益 **9,023,716**円、売電事業収入 **604,451,554**円、施設使用料収益 **322,347,450**円、受取利息及び配当金**4,819,363**円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 流域下水道事業費用	66,341,031,000	65,095,607,127	1,245,423,873	
第1項 営業費用	65,154,726,000	64,206,146,576	948,579,424	
(目) 管渠・ポンプ場・処理場費	28,055,477,000	26,818,289,031	1,237,187,969	
(目) 総係費	901,046,000	882,390,862	18,655,138	
(目) 減価償却費	35,274,248,000	35,151,419,738	122,828,262	
(目) 資産減耗費	923,955,000	1,354,046,945	△ 430,091,945	
(目) 災害復旧費	0	0	0	
第2項 営業外費用	1,186,305,000	889,460,551	296,844,449	
(目) 支払利息及び企業債取扱諸費	862,075,000	861,529,348	545,652	
(目) 売電事業費用	7,230,000	5,564,299	1,665,701	
(目) 消費税及び地方消費税	300,000,000	0	300,000,000	
(目) 雑支出	17,000,000	22,366,904	△ 5,366,904	

流域下水道事業費用は、予算額66,341,031,000円に対して、決算額は65,095,607,127円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業費用は、管渠・ポンプ場・処理場費 26,818,289,031円、総係費 882,390,862円、減価償却費 35,151,419,738円、固定資産の除却に伴う資産減耗費 1,354,046,945円です。

第2項 営業外費用は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 861,529,348円、売電事業費用 5,564,299円、消費税に係る雑支出 22,366,904円です。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 流域下水道事業資本的収入	45,540,838,000	40,301,836,325	△ 5,239,001,675	
第1項 企業債	13,639,000,000	13,141,000,000	△ 498,000,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 1,375,000,000円。
(目) 企業債	13,639,000,000	13,141,000,000	△ 498,000,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 482,000,000円。
第2項 出資金	4,310,713,000	4,310,713,000	0	翌年度繰越額に係る財源充当額 7,166,000円。
(目) 出資金	4,310,713,000	4,310,713,000	0	
第3項 国庫補助金	16,454,115,000	11,805,637,000	△ 4,648,478,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 4,648,478,000円。
(目) 国庫補助金	16,454,115,000	11,805,637,000	△ 4,648,478,000	
第4項 負担金	5,118,787,000	5,118,789,146	2,146	翌年度繰越額に係る財源充当額 1,877,509,000円。
(目) 負担金	5,118,787,000	5,118,789,146	2,146	
第5項 受託金	467,419,000	374,893,816	△ 92,525,184	翌年度繰越額に係る財源充当額 (未収分) 81,594,000円。
(目) 受託金	467,419,000	374,893,816	△ 92,525,184	
第6項 基金繰入金	5,550,804,000	5,550,803,363	△ 637	
(目) 基金繰入金	5,550,804,000	5,550,803,363	△ 637	

流域下水道事業資本的収入は、予算額45,540,838,000円に対して、決算額は40,301,836,325円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債 13,141,000,000円、第2項 出資金 4,310,713,000円、第3項 国庫補助金 11,805,637,000円、第4項 市町村からの負担金 5,118,789,146円、第5項 受託金 374,893,816円、第6項 減債基金からの基金繰入金5,550,803,363円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 流域下水道事業資本的支出	53,689,608,000	44,960,031,192	257,829,808	翌年度繰越額8,471,747,000円(不用額から除く)。
第1項 建設改良費	31,775,143,000	23,045,637,819	257,758,181	
(目) 建設事務費	861,681,000	703,956,630	157,724,370	
(目) 流域下水道建設事業費	30,416,442,000	21,850,055,102	94,639,898	
(目) 固定資産購入費	159,946,000	154,552,783	5,393,217	
(目) リース資産購入費	337,074,000	337,073,304	696	
第2項 企業債償還金	15,554,700,000	15,554,699,474	526	
(目) 企業債償還金	15,554,700,000	15,554,699,474	526	
第3項 基金組入金	6,338,347,000	6,338,346,363	637	
(目) 基金組入金	6,338,347,000	6,338,346,363	637	
第4項 国庫返納金	9,109,000	9,039,368	69,632	
(目) 国庫返納金	9,109,000	9,039,368	69,632	
第5項 建設負担金返還金	12,309,000	12,308,168	832	
(目) 建設負担金返還金	12,309,000	12,308,168	832	

流域下水道事業資本的支出は、予算額53,689,608,000円に対して、決算額は44,960,031,192円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 建設改良費は、建設事務費 703,956,630円、流域下水道建設事業費 21,850,055,102円、固定資産購入費 154,552,783円、リース資産購入費（メガソーラーリース料） 337,073,304円です。

第2項 企業債償還金 15,554,699,474円、第3項 減債基金への基金組入金 6,338,346,363円、第4項 国庫返納金 9,039,368円、第5項 建設負担金返還金 12,308,168円です。

2 令和4年度大阪府流域下水道事業損益計算書

本計算書は、当事業年度の経営成績を表したものです。

(単位：円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 負担金	21,226,097,530	
(2) 受託事業収益	1,469,859,516	22,695,957,046
2 営業費用		
(1) 管渠・ポンプ場・処理場費	24,505,705,429	
(2) 総係費	873,622,090	
(3) 減価償却費	35,151,419,738	
(4) 資産減耗費	1,354,046,945	61,884,794,202
営業損失		39,188,837,156
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	4,819,363	
(2) 国庫補助金	6,623,000	
(3) 他会計補助金	8,146,284,000	
(4) 長期前受金戻入	29,132,427,653	
(5) 施設使用料収益	321,036,321	
(6) 売電事業収益	549,501,440	
(7) 雑収益	8,250,781	38,168,942,558
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	857,238,286	
(2) 売電事業費用	5,059,395	
(3) 雑支出	205,171,371	1,067,469,052
経常損失		2,087,363,650
当年度純損失		2,087,363,650
前年度繰越欠損金		11,661,539,924
当年度未処理欠損金		13,748,903,574

営業収益は 22,695,957,046円で、その内訳は、下水処理に係る市町村からの負担金 21,226,097,530円及び受託金 1,469,859,516円です。

これに対し、営業費用は 61,884,794,202円で、その内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 24,505,705,429円、総係費 873,622,090円、減価償却費 35,151,419,738円、資産減耗費 1,354,046,945円です。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は 39,188,837,156円となっています。

営業外収益は 38,168,942,558円で、その内訳は、受取利息及び配当金 4,819,363円、国庫補助金 6,623,000円、他会計補助金8,146,284,000円、長期前受金戻入 29,132,427,653円、施設使用料収益 321,036,321円、売電事業収益 549,501,440円、雑収益 8,250,781円です。

営業外費用は 1,067,469,052円で、その内訳は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 857,238,286円、売電事業費用5,059,395円、消費税に係る雑支出 205,171,371円です。

営業損失に、営業外損益を加減した経常損失は 2,087,363,650円となっています。

当年度純損失は、経常純損失と同額。当年度未処理欠損金は、経常純損失に前年度繰越欠損を加えた 13,748,903,574円となっています。

3 令和4年度大阪府流域下水道事業剰余金計算書

本計算書は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金について、当年度中の増減額を表したものです。

(資本金)

資本金は、一般会計からの出資に伴い、4,310,713,000円増加し、当年度末残高は 91,406,392,057円となっています。

(資本剰余金)

資本剰余金については、今年度土地の取得に伴い 93,479,851円増加し、当年度末残高は 193,013,050,270円となっています。

(利益剰余金)

未処理欠損金は、当年度純損失である $\Delta 2,087,363,650$ 円となっています。

この結果、利益剰余金の年度末残高は、当年度未処理欠損金と同額の $\Delta 13,748,903,574$ 円となっています。

4 令和4年度大阪府流域下水道事業欠損金処理計算書

本計算書は、未処理欠損金の処理について表したものです。

当年度未処理欠損金 △13,748,903,574円は、翌年度に繰り越すこととしています。

5 令和4年度大阪府流域下水道事業貸借対照表

本表は、令和5年3月31日現在における当事業の財政状態を明らかにするため、当事業に属するすべての資産、負債及び資本を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	1,017,426,765,973	3 固定負債	153,067,411,845
(1) 有形固定資産	988,590,314,781	(1) 企業債	147,111,286,566
ア 土地	248,313,523,379	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	147,111,286,566
イ 建物	58,901,125,552	(2) 長期リース債務	3,331,713,321
ウ 構築物	494,118,125,546	(3) 引当金	2,537,241,858
エ 機械及び装置	152,546,286,714	ア 退職給付引当金	2,537,241,858
オ 車両及び運搬具	461,072	(4) 長期預り金	87,170,100
カ 工具・器具及び備品	107,630,702	4 流動負債	27,749,929,077
キ リース資産	3,663,837,822	(1) 企業債	15,152,217,490
ク 建設仮勘定	30,939,323,994	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,152,217,490
(2) 無形固定資産	58,576,272	(2) 短期リース債務	316,874,831
ア 地上権	9,617,412	(3) 預り金	390,576,607
イ 施設利用権	48,958,860	(4) 未払金	11,611,218,509
(3) 投資その他の資産	28,777,874,920	(5) 前受金	75,590,640
ア 流域下水道事業減債基金	28,737,227,000	(6) 引当金	203,451,000
イ その他投資	40,647,920	ア 賞与引当金	172,056,000
2 流動資産	18,026,534,822	イ 法定福利費引当金	31,395,000
(1) 現金預金	12,848,242,334	5 繰延収益	583,965,421,120
(2) 未収金	5,173,269,888	(1) 長期前受金	583,965,421,120
(3) 前払金	5,022,600	負債合計	764,782,762,042
		(資本の部)	
		5 資本金	91,406,392,057
		6 剰余金	179,264,146,696
		(1) 資本剰余金	193,013,050,270
		ア 国庫補助金	133,980,408,025
		イ 負担金	56,235,542,697
		ウ 受贈財産評価額	2,797,099,548
		(2) 利益剰余金	△ 13,748,903,574
		ア 当年度未処理欠損金	13,748,903,574
		資本合計	270,670,538,753
資産合計	1,035,453,300,795	負債・資本合計	1,035,453,300,795

(資産の部)

固定資産は 1,017,426,765,973円で、ポンプ場や管路、処理場施設等の構築物 494,118,125,546円、機械設備や電気設備等の機械及び装置 152,546,286,714円等を計上しています。また、投資その他の資産として、流域下水道事業減債基金 28,737,227,000円等を計上しています。

流動資産は 18,026,534,822円で、現金預金 12,848,242,334円、未収金 5,173,269,888円等を計上しています。

以上、資産合計は 1,035,453,300,795円となっています。

(負債の部)

固定負債は 153,067,411,845円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年を超えるもの）147,111,286,566円、メガソーラー発電に係るリース債務 3,331,713,321円、引当金（退職給付引当金） 2,537,241,858円等を計上しています。

流動負債は 27,749,929,077円で、その内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年以内のもの）15,152,217,490円、メガソーラー発電に係る短期リース債務 316,874,831円、未払金 11,611,218,509円、引当金 203,451,000円、（賞与引当金 172,056,000円、法定福利費引当金 31,395,000円）等を計上しています。

繰延収益は長期前受金 583,965,421,120円を計上しています。

以上、負債合計は 764,782,762,042円となっています。

(資本の部)

資本金は 91,406,392,057円、剰余金は 179,264,146,696円で、資本剰余金 193,013,050,270円、利益剰余金 △13,748,903,574円となっています。

以上、資本合計は 270,670,538,753円で、負債・資本の合計は 1,035,453,300,795円となっています。

6 令和4年度大阪府流域下水道事業キャッシュ・フロー計算書

本計算書は、当事業年度における資金（現金預金）の増減を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表したものです。

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 2,087,363,650
減価償却費	35,151,419,738
資産減耗費	1,354,046,945
長期前受金戻入額	△ 29,132,427,653
退職給付引当金の増減額	4,442,509
賞与引当金等の増減額	△ 298,000
受取利息及び配当金	△ 4,819,363
支払利息及び企業債取扱諸費	857,238,286
未収金の増減額	△ 476,670,296
未払金の増減額	△ 977,921,652
その他の流動資産の増減額	△ 224,689
その他の流動負債の増減額	44,631,514
小計	4,723,168,671
受取利息及び配当金	4,819,363
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 857,238,286
消費税等の支払額	△ 1,072,846,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,797,903,325

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 20,831,252,428
国庫補助金等による収入	16,799,894,291
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,338,346,363
流域下水道事業減債基金繰入による収入	5,550,803,363
国庫返納による支出	△ 9,039,368
建設負担金返還による支出	△ 11,189,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,839,129,767
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,141,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,554,699,474
一般会計からの出資による収入	4,310,713,000
リース債務の返済による支出	△ 313,755,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,583,257,948
資金増加額	△ 457,968,494
資金期首残高	13,306,210,828
資金期末残高	12,848,242,334

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては 2,797,903,325円増加しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、4,839,129,767円減少しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、1,583,257,948円増加しています。

以上、資金増加額は△457,968,494円で、資金期首残高 13,306,210,828円と合計して、資金期末残高は 12,848,242,334円です。

7 注記

本注記は、大阪府流域下水道事業会計に関する注記を記載しています。

なお、平成30年度から地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

8 収益費用明細書

本明細書は、損益計算書の内容を説明したもので、収益合計 60,864,899,604円に対し、費用合計 62,952,263,254円で、その差額 2,087,363,650円は、当年度純損失です。

9 固定資産明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている固定資産について、当年度中の増減額及び年度末現在高を表したものです。

10 企業債明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている企業債の内容を説明したもので、当年度末における未償還残高は 162,263,504,056円です。